

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年6月8日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス） 2,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス） 2,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス） 2,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2017年12月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(7) 申込期間

<訂正前>

平成29年12月_9日から平成30年12月_7日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

<訂正後>

2017年12月9日から2018年12月7日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

ノムラ・印度・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは2018年9月に、一般社団法人投資信託協会が定める信用リスク集中回避のための規制への対応を行なう事を予定しています。

上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在する可能性が高いと考えられます。その結果、実質的な投資先について特定の銘柄への投資が集中することが想定されますので、支配的な銘柄については最大35%まで投資することがある「特化型運用」を行なうファンドとする旨の約款変更を予定しています。

ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。

ノムラ・印度・フォーカス	インドの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・韓国・フォーカス	韓国の企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・台湾・フォーカス	台湾の企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン加盟国（東南アジア諸国連合）の企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

マネープール・ファンド	円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
-------------	---

「ノムラ・印度・フォーカス」は「野村インド株マザーファンド」、「ノムラ・韓国・フォーカス」は「野村韓国株マザーファンド」、「ノムラ・台湾・フォーカス」は「野村台湾株マザーファンド」、「ノムラ・アセアン・フォーカス」は「野村アセアン株マザーファンド」、「ノムラ・豪州・フォーカス」は「野村豪州株マザーファンド」、「ノムラ・インドネシア・フォーカス」は「野村インドネシア株マザーファンド」、「ノムラ・タイ・フォーカス」は「野村タイ株マザーファンド」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」は「野村フィリピン株マザーファンド」、「マネープール・ファンド」は「野村マネー マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、「ノムラ・印度・フォーカス」、「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」、「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」、「マネープール・ファンド」については6,000億円、「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」については500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

- （ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス））
- （ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス））
- （ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス））
- （ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス））
- （ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル () 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			ファンド・オブ・ファンズ	なし

各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス））

（ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式 債 券
追 加 型	海 外 内 外	不動産投信 その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル ()		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル ()		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (債券一般))			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

< 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 更新後 >

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載が

あるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) ファンドの沿革

< 訂正前 >

平成21年9月16日 「ノムラ・印度・フォーカス」、「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」、「マネープール・ファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成21年12月7日 「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成22年12月6日 「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、
「ノムラ・フィリピン・フォーカス」につき信託契約締結、ファンドの設定
日、運用開始

<訂正後>

2009年9月16日 「ノムラ・印度・フォーカス」、「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・
台湾・フォーカス」、「マネープール・ファンド」につき信託契約締結、ファ
ンドの設定日、運用開始

2009年12月7日 「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」につき信
託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2010年12月6日 「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、
「ノムラ・フィリピン・フォーカス」につき信託契約締結、ファンドの設定
日、運用開始

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2018年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

ノムラ・インド・フォーカス	<p>インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村インド株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインドの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・韓国・フォーカス	<p>韓国の企業の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村韓国株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に韓国の企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・台湾・フォーカス	<p>台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村台湾株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に台湾の企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・アセアン・フォーカス	<p>アセアン（東南アジア諸国連合）[*]加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村アセアン株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にアセアン加盟国の企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。 <p>[*] 東南アジア地域の10カ国からなる地域協力機構です。加盟10カ国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2018年4月末現在)</p>
ノムラ・豪州・フォーカス	<p>オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村豪州株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にオーストラリアの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。 <p>オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。</p>
ノムラ・インドネシア・フォーカス	<p>インドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村インドネシア株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインドネシアの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・タイ・フォーカス	<p>タイの企業の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村タイ株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にタイの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	<p>フィリピンの企業の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村フィリピン株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にフィリピンの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
マネープール・ファンド	<p>円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期有価証券に投資を行いません。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引

所などで取引されます。

<ノムラ・印度・フォーカス>

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

<ノムラ・韓国・フォーカス> <ノムラ・台湾・フォーカス> <ノムラ・アセアン・フォーカス> <ノムラ・豪州・フォーカス> <ノムラ・インドネシア・フォーカス> <ノムラ・タイ・フォーカス> <ノムラ・フィリピン・フォーカス> <マネープール・ファンド>

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

各マザーファンドの主要投資対象

野村インド株マザーファンド	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
野村韓国株マザーファンド	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
野村台湾株マザーファンド	台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
野村アセアン株マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
野村豪州株マザーファンド	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
野村インドネシア株マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
野村タイ株マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
野村フィリピン株マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
野村マネー マザーファンド	円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

投資対象について、詳しくは「(参考)各マザーファンドの概要」をご覧ください。

<野村インド株マザーファンド>

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

<野村韓国株マザーファンド> <野村台湾株マザーファンド> <野村アセアン株マザーファンド> <野村豪州株マザーファンド> <野村インドネシア株マザーファンド> <野村タイ株マザーファンド> <野村フィリピン株マザーファンド> <野村マネー マザーファンド>

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

<ノムラ・印度・フォーカス>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの、及び」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産

- ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
- ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
- ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村インド株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するブリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額についてあらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

< ノムラ・韓国・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に定めるものに限りません。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

二．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村韓国株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14．投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
- 17．預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20．外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 22．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号および第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第17号の

証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

<ノムラ・台湾・フォーカス>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村台湾株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。)
17. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

3. 直物為替先渡取引

< ノムラ・アセアン・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産
 - ・ リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・ 流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・ 前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村アセアン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプ

リファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの

13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

3. 直物為替先渡取引

< ノムラ・豪州・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に限りません。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産
 - ・ リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・ 流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・ 前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村豪州株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプ

リファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの

13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等

2. スワップ取引

3. 直物為替先渡取引

< ノムラ・インドネシア・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形
- ロ. 次に掲げるものをすべてみたく資産
 - ・ リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・ 流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・ 前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村インドネシア株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するブリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの

13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額についてあらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」という。)を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

<ノムラ・タイ・フォーカス>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの、及び」に限ります。)に係る権利
 - ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみたく資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプ

リファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの

13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

3. 直物為替先渡取引

< ノムラ・フィリピン・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に限りません。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産
 - ・ リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・ 流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・ 前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村フィリピン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するブリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書

の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

<マネープール・ファンド>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 及び 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 二．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。）

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
7. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ（3）に定めるものに限る)
12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有す

るものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)各マザーファンドの概要

(野村インド株マザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。なお、インドの株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等がインドの株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。また、インドの株式にかかる指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを適宜活用します。

株式（DR（預託証券）を含みます。）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等がインドの株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等の合計の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、資金動向等によっては、金融証券取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託（以下「ETF」といいます。）のうち、インドの株式に係る株

価指数を対象とするものに主として投資する場合があります。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的にこれらの組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（ETFを除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄のETFへの投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

（野村韓国株マザーファンド） 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

韓国の企業の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。

上記に関わらず、Samsung Active Asset Management Co., Ltd.の関係会社が発行する普通株式の、当ファンドにおける株式ポートフォリオ内の時価総額比率は、ベンチマークであるKOSPI（韓国総合株価指数）における当該会社株式が占める比率と原則として概ね同じ比率となるよう投資を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

Samsung Active Asset Management Co., Ltd.（サムスン アクティブ アセット マネジメント カンパニー リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式（Samsung Active Asset Management Co., Ltd.の関係会社の株式を除きます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（野村台湾株マザーファンド） 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行いません。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行いません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（野村アセアン株マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（野村豪州株マザーファンド） 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

オーストラリアの企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に投資する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式（DR（預託証書）を含みます。）の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行いません。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行いません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

（野村インドネシア株マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き上げる場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（野村タイ株マザーファンド） 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

タイの企業の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（野村フィリピン株マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（野村マネー マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

< 各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く） >

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

< マネープール・ファンド >

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合

などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、各ファンド（マネープール・ファンドを除く）においては、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

各ファンド（マネープール・ファンドを除く）に関する留意点

- ・ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。（「ノムラ・豪州・フォーカス」を除く）

新興国に投資を行なうファンドに関する留意点

- ・ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

マネープール・ファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

「ノムラ・印度・フォーカス」に関する留意点

ファンドが実質的な投資対象とする、インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドの金融商品取引所において、非居住者（ファンドおよびマザーファンドも含まれます。）が、株式を売却した場合、その売買益に対してキャピタル・ゲイン税の他、その他の税が附加されます。

ファンドに係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々基準価額を計算しています。税制・税率の変更や税の還付もしくは追加納税等が発生した場合には、基準価額が影響を受ける場合があります。

また、インドの株式には、外国人機関投資家の上限保有比率等に制限のある銘柄があります。これらの銘柄を投資対象とする場合には、外国人機関投資家の間の売買を利用するなどにより、取引所における取引値段よりも高い値段で売買を行なう場合があります。

これらの記載は、2018年4月末現在で委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

「ノムラ・韓国・フォーカス」に関する留意点

韓国の株式には、外国人投資家に対して、取得の制限や規制のある銘柄があります。これらの銘柄を投資対象とする場合には、外国人投資家の間の売買を利用するなどにより、取引所における取引値段よりも高い値段で売買を行なう場合があります。

これらの記載は、2018年4月末現在で委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

<更新後>

■ リスクの定量的比較 (2013年5月末～2018年4月末：月次)

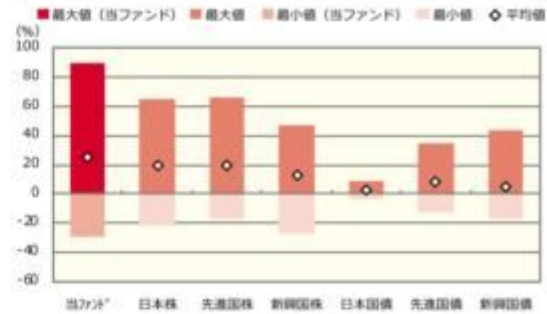
■ ノムラ・印度・フォーカス

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	89.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 29.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	24.8	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

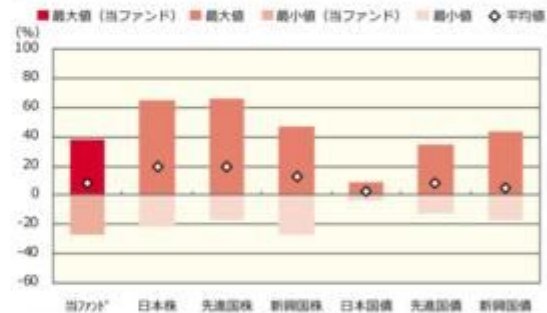
■ ノムラ・韓国・フォーカス

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	37.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 26.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.4	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

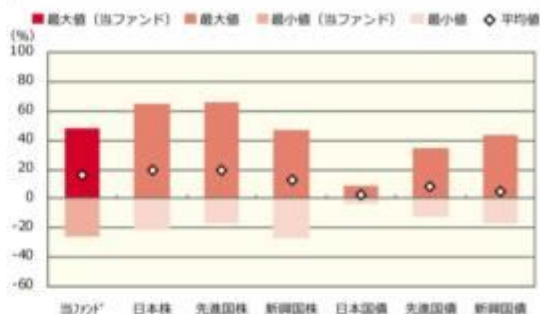
ノムラ・台湾・フォーカス

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 25.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	15.7	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

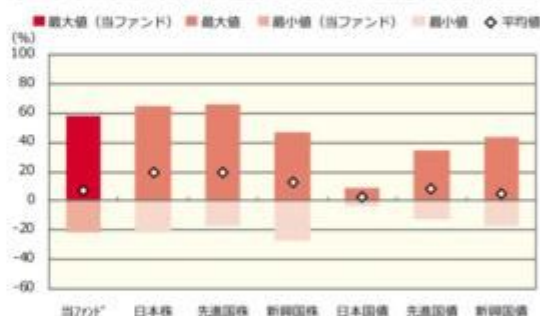
ノムラ・アセアン・フォーカス

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 22.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.0	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ノムラ・豪州・フォーカス

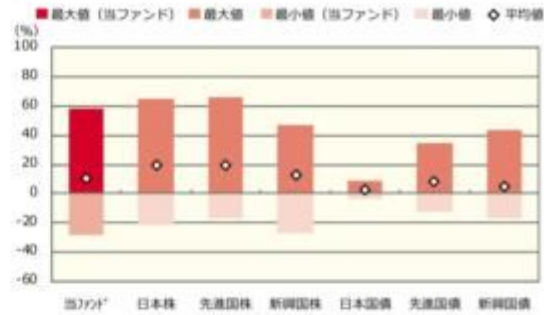
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

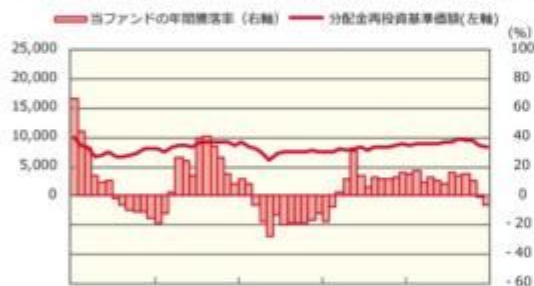


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 28.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	10.2	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ノムラ・インドネシア・フォーカス

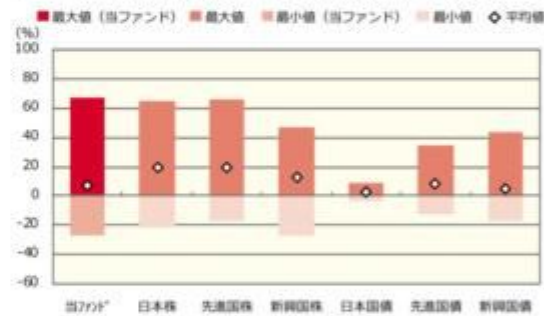
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	67.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 27.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.7	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ノムラ・タイ・フォーカス

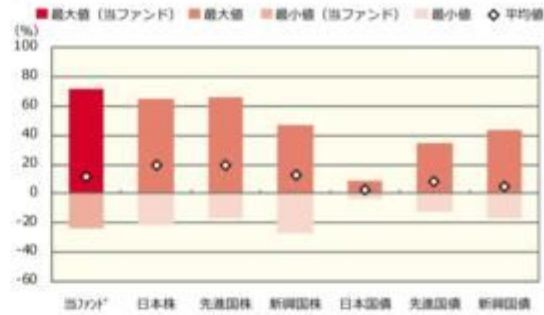
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

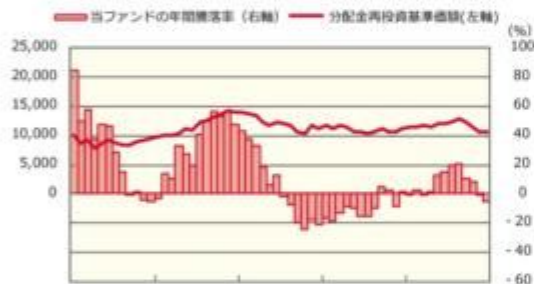


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	71.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 24.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	11.9	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ノムラ・フィリピン・フォーカス

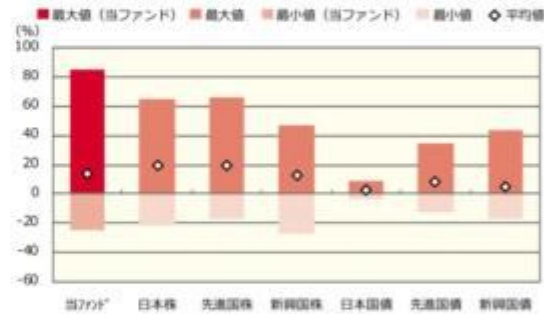
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	84.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 24.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	13.3	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

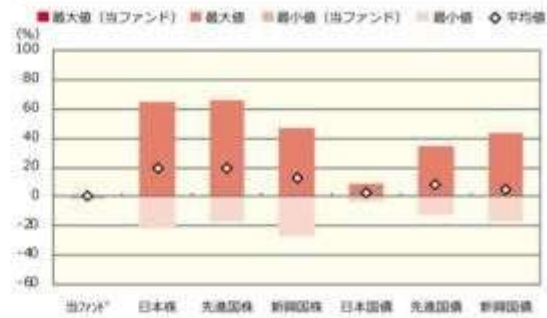
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

マネーブル・ファンド

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ◆ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- ◆ 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ◆ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ◆ 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ◆ 決算日に対応した数値とは異なります。
- ◆ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など向指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを反映するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

< ノムラ・印度・フォーカス >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の189(税抜年10,000分の175)の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の90	年10,000分の80	年10,000分の5

ファンドの信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「野村インド株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村インド株マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年3月および9月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年10,000分の38の率を乗じて得た額とします。

< ノムラ・韓国・フォーカス > < ノムラ・台湾・フォーカス > < ノムラ・アセアン・フォーカス > < ノムラ・インドネシア・フォーカス > < ノムラ・タイ・フォーカス > < ノムラ・フィリピン・フォーカス >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の178.2(税抜年10,000分の165)の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の80	年10,000分の80	年10,000分の5

ファンドの信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「野村韓国株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村韓国株マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年3月および9月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
100億円以下の部分	年10,000分の45
100億円超300億円以下の部分	年10,000分の40
300億円超500億円以下の部分	年10,000分の37
500億円超の部分	年10,000分の35

「野村台湾株マザーファンド」、「野村アセアン株マザーファンド」、「野村インドネシア株マザーファンド」、「野村タイ株マザーファンド」、「野村フィリピン株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村台湾株マザーファンド」、「野村アセアン株マザーファンド」、「野村インドネシア株マザーファンド」、「野村タイ株マザーファンド」、「野村フィリピン株マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年3月および9月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年10,000分の34の率を乗じて得た額とします。

< ノムラ・豪州・フォーカス >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の167.4(税抜年10,000分の155)の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の75	年10,000分の75	年10,000分の5

ファンドの信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「野村豪州株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村豪州株マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年3月および9月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年10,000分の32の率を乗じて得た額とします。

< マネープール・ファンド >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

< コールレート >	信託報酬率	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
0.4%未満	年10,000分の16.2 (税抜年10,000分の15)以内	年10,000分の 6.5以内	年10,000分の 7.0以内	年10,000分の 1.5以内
0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の32.4 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.65%以上	年10,000分の59.4 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(以下「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に上記の信託報酬率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて上記(税抜)の通りとします。ファンドの信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

2018年6月8日現在の信託報酬率は年10,000分の0.1188(税抜年10,000分の0.11)となっております。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

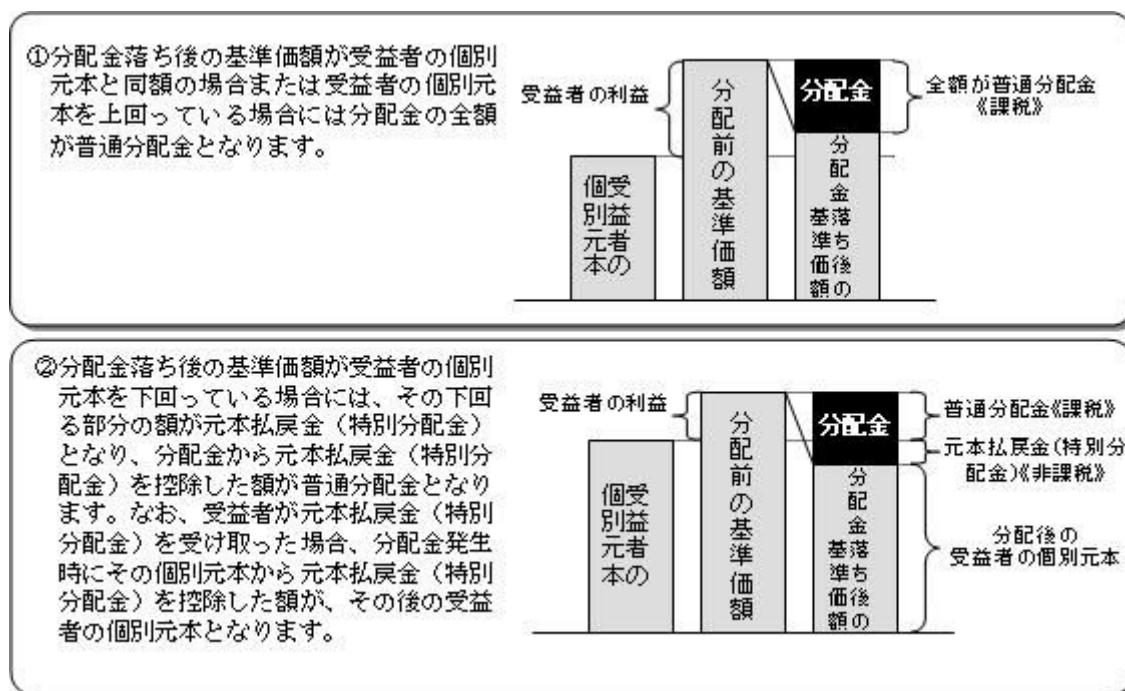
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年4月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2018年4月27日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	115,250,966,878	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		231,034,349	0.20
合計（純資産総額）		115,482,001,227	100.00

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	305,804,997	99.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,120,416	0.36
合計（純資産総額）		306,925,413	100.00

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	102,543,626	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		205,527	0.20
合計（純資産総額）		102,749,153	100.00

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,580,751,279	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,168,307	0.20
合計（純資産総額）		1,583,919,586	100.00

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	258,733,748	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）		517,748	0.19
合計（純資産総額）		259,251,496	100.00

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,980,160,591	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,990,393	0.20
合計（純資産総額）		4,990,150,984	100.00

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,736,112,953	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,468,072	0.19
合計（純資産総額）		1,739,581,025	100.00

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,969,911,452	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,007,877	0.20
合計（純資産総額）		2,975,919,329	100.00

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	97,090,296	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		196,115	0.20
合計（純資産総額）		97,286,411	100.00

（参考）野村インド株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	インド	112,135,410,740	95.66
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,086,237,612	4.33
合計（純資産総額）		117,221,648,352	100.00

（参考）野村韓国株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	韓国	287,480,724	94.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,326,078	5.99
合計（純資産総額）		305,806,802	100.00

(参考) 野村台湾株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	台湾	96,373,349	93.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,171,860	6.01
合計（純資産総額）		102,545,209	100.00

(参考) 野村アセアン株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	シンガポール	411,716,595	26.04
	マレーシア	262,614,426	16.61
	タイ	408,505,848	25.84
	フィリピン	78,408,708	4.96
	インドネシア	262,059,330	16.57
	ベトナム	113,922,192	7.20
	小計	1,537,227,099	97.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）		43,542,333	2.75
合計（純資産総額）		1,580,769,432	100.00

(参考) 野村豪州株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	オーストラリア	230,333,594	89.02
投資証券	オーストラリア	24,633,201	9.52
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,763,816	1.45
合計（純資産総額）		258,730,611	100.00

(参考) 野村インドネシア株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	インドネシア	4,686,523,328	94.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		293,505,237	5.89
合計（純資産総額）		4,980,028,565	100.00

(参考) 野村タイ株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	タイ	1,711,872,212	98.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,254,565	1.39
合計（純資産総額）		1,736,126,777	100.00

（参考）野村フィリピン株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	フィリピン	2,915,134,972	98.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）		54,745,758	1.84
合計（純資産総額）		2,969,880,730	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	848,210,403	5.13
特殊債券	日本	4,095,936,008	24.79
社債券	日本	2,707,393,360	16.39
コマーシャルペーパー	日本	3,899,999,484	23.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,965,326,088	30.06
合計（純資産総額）		16,516,865,343	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	野村インド株マザーファンド	34,382,746,682	3.2884	113,064,427,814	3.3520	115,250,966,878	99.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.79
合計	99.79

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村韓国株マザーファンド	144,193,228	1.8762	270,535,335	2.1208	305,804,997	99.63

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.63
合 計	99.63

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村台湾株マザーファンド	42,001,977	2.4395	102,463,824	2.4414	102,543,626	99.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.79
合 計	99.79

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村アセアン株マザーファンド	721,672,425	2.0442	1,475,245,016	2.1904	1,580,751,279	99.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.79
合 計	99.79

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村豪州株マザーファンド	144,310,195	1.8759	270,725,680	1.7929	258,733,748	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合 計	99.80

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村インドネシア株マザーファンド	3,252,668,403	1.6531	5,377,275,375	1.5311	4,980,160,591	99.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.79
合 計	99.79

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村タイ株マザーファンド	717,936,049	2.1685	1,556,844,323	2.4182	1,736,112,953	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合 計	99.80

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村フィリピン株マザーファンド	1,221,080,278	2.6665	3,256,117,061	2.4322	2,969,911,452	99.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

親投資信託受益証券	99.79
合 計	99.79

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	95,121,286	1.0206	97,080,785	1.0207	97,090,296	99.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.79
合 計	99.79

（参考）野村インド株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	4,480,741	3,034.54	13,597,023,640	3,184.91	14,270,768,020	12.17
2	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵 当・不動 産金融	2,101,890	2,939.80	6,179,146,731	3,053.24	6,417,579,878	5.47
3	インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	396,776	13,434.96	5,330,669,689	14,761.64	5,857,065,465	4.99
4	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	11,153,143	488.43	5,447,613,419	460.10	5,131,588,977	4.37
5	インド	株式	LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土 木	2,275,580	2,017.54	4,591,079,253	2,222.87	5,058,341,270	4.31
6	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術 サービス	2,694,009	1,420.15	3,825,910,352	1,777.54	4,788,722,228	4.08
7	インド	株式	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	パーソ ナル用品	2,446,385	1,535.16	3,755,592,397	1,835.54	4,490,443,639	3.83
8	インド	株式	ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	自動車部 品	2,029,016	1,741.26	3,533,062,412	2,112.57	4,286,453,549	3.65
9	インド	株式	AVENUE SUPERMARTS LTD	食品・生 活必需品 小売り	1,485,314	1,796.51	2,668,396,307	2,432.67	3,613,289,948	3.08
10	インド	株式	BANDHAN BANK LTD	銀行	4,395,129	790.08	3,472,547,073	816.75	3,589,721,611	3.06
11	インド	株式	INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	貯蓄・抵 当・不動 産金融	1,574,421	2,141.53	3,371,677,676	2,162.24	3,404,279,999	2.90
12	インド	株式	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	食品	343,266	7,090.54	2,433,943,020	8,866.10	3,043,434,115	2.59
13	インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	856,548	2,949.50	2,526,392,338	3,105.13	2,659,697,174	2.26
14	インド	株式	EICHER MOTORS LTD	機械	47,132	53,622.69	2,527,344,626	51,488.58	2,426,759,753	2.07
15	インド	株式	BRIGADE ENTERPRISES LTD	不動産管 理・開発	5,377,139	439.58	2,363,694,588	447.97	2,408,823,843	2.05
16	インド	株式	PAGE INDUSTRIES LTD	繊維・ア パレル・ 贅沢品	59,000	30,733.97	1,813,304,378	39,504.79	2,330,782,905	1.98
17	インド	株式	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	保険	1,815,440	1,090.65	1,980,009,636	1,245.09	2,260,386,190	1.92

18	インド	株式	CADILA HEALTHCARE LTD	医薬品	3,137,116	748.64	2,348,589,829	675.18	2,118,117,981	1.80
19	インド	株式	ITC LTD	タバコ	4,500,000	451.44	2,031,480,000	459.11	2,066,006,250	1.76
20	インド	株式	NATCO PHARMA LTD	医薬品	1,463,158	1,225.84	1,793,600,804	1,348.95	1,973,737,958	1.68
21	インド	株式	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	メディア	2,015,741	858.49	1,730,503,570	958.89	1,932,889,006	1.64
22	インド	株式	GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	食品	194,582	8,415.24	1,637,455,689	9,810.07	1,908,864,014	1.62
23	インド	株式	CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	家庭用耐久財	5,028,472	354.75	1,783,850,442	378.59	1,903,741,786	1.62
24	インド	株式	DABUR INDIA LTD	パーソナル用品	2,954,360	510.59	1,508,474,058	589.21	1,740,753,227	1.48
25	インド	株式	INDIABULLS VENTURES LTD	資本市場	2,294,321	403.07	924,791,467	752.39	1,726,247,120	1.47
26	インド	株式	PNB HOUSING FINANCE LTD	貯蓄・抵当・不動産金融	755,676	2,709.45	2,047,470,276	2,266.68	1,712,881,343	1.46
27	インド	株式	MCLEOD RUSSEL INDIA LIMITED	食品	6,508,116	341.38	2,221,752,191	255.75	1,664,450,667	1.41
28	インド	株式	NBCC INDIA LTD	建設・土木	9,051,704	171.97	1,556,632,852	172.67	1,562,980,359	1.33
29	インド	株式	BAJAJ FINANCE LTD	消費者金融	458,303	3,154.59	1,445,758,696	3,121.96	1,430,805,925	1.22
30	インド	株式	IIFL HOLDINGS LTD	資本市場	1,100,884	1,088.54	1,198,361,971	1,222.81	1,346,177,468	1.14

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	2.34
		石油・ガス・消耗燃料	0.79
		建設資材	0.85
		建設・土木	6.67
		機械	2.07
		自動車部品	3.65
		自動車	4.99
		家庭用耐久財	1.62
		繊維・アパレル・贅沢品	1.98
		メディア	1.64
		食品・生活必需品小売り	3.08
		食品	6.66
		タバコ	1.76
		パーソナル用品	5.31
		医薬品	4.29
		銀行	25.42
		保険	3.06
		情報技術サービス	4.08
貯蓄・抵当・不動産金融	9.84		
消費者金融	1.22		
資本市場	4.25		
合計			95.66

（参考）野村韓国株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	232	253,797.88	58,881,109	265,392.59	61,571,083	20.13
2	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	1,399	8,044.64	11,254,456	8,805.69	12,319,174	4.02
3	韓国	株式	POSCO	金属・鉱業	269	33,912.09	9,122,354	36,495.30	9,817,236	3.21
4	韓国	株式	AMOREPACIFIC CORP	パーソナル用品	202	31,288.13	6,320,203	33,950.30	6,857,961	2.24
5	韓国	株式	LOTTE CHEMICAL CORPORATION	化学	163	38,957.49	6,350,071	41,839.79	6,819,887	2.23
6	韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	1,009	5,375.04	5,423,416	6,118.18	6,173,244	2.01
7	韓国	株式	SK HOLDINGS CO LTD	コングロマリット	205	27,672.69	5,672,903	30,081.89	6,166,789	2.01
8	韓国	株式	PEARL ABYSS CORP	ソフトウェア	237	18,203.94	4,314,336	26,009.89	6,164,346	2.01
9	韓国	株式	HYUNDAI MOBIS	自動車部品	251	23,200.21	5,823,255	24,533.80	6,157,984	2.01
10	韓国	株式	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	ライフサイエンス・ツール/サービス	120	29,390.57	3,526,869	50,747.30	6,089,676	1.99
11	韓国	株式	LG ELECTRONICS INC	家庭用耐久財	571	10,985.98	6,272,999	10,281.80	5,870,908	1.91
12	韓国	株式	KOREA GAS CORPORATION	ガス	1,040	4,688.66	4,876,209	5,446.30	5,664,152	1.85
13	韓国	株式	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD	機械	130	42,363.89	5,507,306	42,857.80	5,571,514	1.82
14	韓国	株式	NGSOFT CORPORATION	ソフトウェア	146	43,987.39	6,422,159	36,648.00	5,350,608	1.74
15	韓国	株式	WOORI BANK	銀行	3,250	1,570.87	5,105,350	1,623.70	5,277,057	1.72
16	韓国	株式	SAMSUNG C&T CORP	コングロマリット	343	13,149.50	4,510,280	14,201.09	4,870,977	1.59
17	韓国	株式	HANMI PHARMACEUTICAL CO., LTD	医薬品	97	50,885.93	4,935,936	48,253.19	4,680,560	1.53
18	韓国	株式	HANA FINANCIAL HOLDINGS	銀行	920	4,626.80	4,256,665	4,835.50	4,448,660	1.45
19	韓国	株式	SK TELECOM CO LTD	無線通信サービス	196	25,517.59	5,001,449	22,650.50	4,439,498	1.45
20	韓国	株式	LG CHEMICALS LTD	化学	122	40,517.23	4,943,103	35,986.30	4,390,329	1.43
21	韓国	株式	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	保険	362	11,744.35	4,251,458	12,114.19	4,385,340	1.43
22	韓国	株式	HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	保険	6,071	753.20	4,572,703	638.28	3,875,034	1.26
23	韓国	株式	SK INNOVATION CO LTD	石油・ガス・消耗燃料	190	19,623.37	3,728,441	19,800.10	3,762,019	1.23
24	韓国	株式	HYUNDAI MIPO DOCKYARD CO., LTD.	機械	373	9,600.89	3,581,135	9,355.42	3,489,572	1.14
25	韓国	株式	SAMSUNG SDS CO LTD	情報技術サービス	140	17,584.42	2,461,819	24,432.00	3,420,480	1.11
26	韓国	株式	KUMHO PETRO CHEMICAL CO	化学	343	9,022.16	3,094,604	9,559.02	3,278,744	1.07
27	韓国	株式	KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	資本市場	361	7,009.54	2,530,445	8,876.96	3,204,583	1.04
28	韓国	株式	GREEN CROSS CORP	バイオテクノロジー	149	21,408.26	3,189,831	21,428.89	3,192,906	1.04

29	韓国	株式	PAN OCEAN CO LTD	海運業	5,760	553.53	3,188,337	549.71	3,166,387	1.03
30	韓国	株式	HYUNDAI DEVELOPMENT COMPANY	建設・土木	660	4,585.28	3,026,288	4,723.51	3,117,523	1.01

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	2.19
		化学	6.35
		建設資材	1.12
		金属・鉱業	4.59
		建設関連製品	0.51
		建設・土木	2.23
		コングロマリット	3.60
		機械	4.38
		商業サービス・用品	0.22
		旅客航空輸送業	1.43
		海運業	1.03
		自動車部品	3.52
		家庭用耐久財	1.91
		ホテル・レストラン・レジャー	0.48
		メディア	1.06
		専門小売り	0.27
		食品・生活必需品小売り	0.98
		食品	0.57
		パーソナル用品	3.40
		バイオテクノロジー	1.84
		医薬品	1.53
		銀行	5.19
		保険	3.47
		インターネットソフトウェア・サービス	1.36
		情報技術サービス	1.11
		ソフトウェア	3.76
		コンピュータ・周辺機器	20.13
		電子装置・機器・部品	1.88
		半導体・半導体製造装置	5.75
		無線通信サービス	1.45
電力	0.48		
ガス	1.85		
消費者金融	0.25		
資本市場	1.96		
ライフサイエンス・ツール/サービス	1.99		
合 計			94.00

（参考）野村台湾株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・ 半導体製 造装置	13,000	798.56	10,381,280	816.96	10,620,480	10.35
2	台湾	株式	YAGEO CORPORATION	電子装 置・機 器・部 品	3,000	1,123.43	3,370,291	2,182.24	6,546,720	6.38
3	台湾	株式	CHINA STEEL CHEMICAL CORP	化学	11,000	487.90	5,366,927	572.24	6,294,640	6.13
4	台湾	株式	KING SLIDE WORKS CO LTD	機械	4,000	1,451.29	5,805,185	1,519.84	6,079,360	5.92
5	台湾	株式	ST SHINE OPTICAL CO LTD	ヘルス ケア機 器・用 品	2,000	2,517.12	5,034,240	2,863.04	5,726,080	5.58
6	台湾	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	保険	40,053	109.33	4,379,107	118.12	4,731,381	4.61
7	台湾	株式	ASPEED TECHNOLOGY INC	半導体・ 半導体製 造装置	1,439	2,432.48	3,500,339	3,080.15	4,432,350	4.32
8	台湾	株式	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY COR	半導体・ 半導体製 造装置	10,000	410.62	4,106,280	410.32	4,103,200	4.00
9	台湾	株式	FORMOSA PLASTIC	化学	10,720	348.42	3,735,155	382.71	4,102,758	4.00
10	台湾	株式	POYA CO LTD	複合小 売り	3,432	1,387.35	4,761,419	1,177.59	4,041,523	3.94
11	台湾	株式	EGIS TECHNOLOGY INC	電子装 置・機 器・部 品	8,000	1,009.33	8,074,678	500.48	4,003,840	3.90
12	台湾	株式	BROGENT TECHNOLOGIES INC	ソフト ウェア	4,389	975.19	4,280,152	809.59	3,553,334	3.46
13	台湾	株式	TCI CO LTD	パーソ ナル用 品	2,301	688.15	1,583,456	1,530.88	3,522,555	3.43
14	台湾	株式	TONG HSING ELECTRONIC INDUST	電子装 置・機 器・部 品	9,000	482.20	4,339,817	369.84	3,328,560	3.24
15	台湾	株式	E INK HOLDINGS INC	電子装 置・機 器・部 品	28,000	153.89	4,309,133	117.76	3,297,280	3.21
16	台湾	株式	SILERGY CORP	半導体・ 半導体製 造装置	1,396	2,447.20	3,416,292	2,281.60	3,185,114	3.10
17	台湾	株式	POSIFLEX TECHNOLOGY INC	電子装 置・機 器・部 品	6,552	559.28	3,664,445	445.28	2,917,475	2.84
18	台湾	株式	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	保険	14,241	186.25	2,652,430	194.30	2,767,083	2.69
19	台湾	株式	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	半導体・ 半導体製 造装置	12,000	134.68	1,616,256	163.76	1,965,120	1.91
20	台湾	株式	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	石油・ガ ス・消 耗燃 料	3,000	390.08	1,170,240	437.92	1,313,760	1.28
21	台湾	株式	CTCI CORP	建設・土 木	7,000	179.58	1,257,088	181.24	1,268,680	1.23
22	台湾	株式	ADDCN TECHNOLOGY CO LTD	インター ネット ソフト ウェア ・サー ビス	1,334	916.32	1,222,371	947.59	1,264,098	1.23
23	台湾	株式	EMEMORY TECHNOLOGY INC	半導体・ 半導体製 造装置	1,000	1,472.00	1,472,000	1,262.24	1,262,240	1.23

24	台湾	株式	MACRONIX INTERNATIONAL	半導体・半導体製造装置	7,870	177.74	1,398,845	159.15	1,252,589	1.22
25	台湾	株式	ALL RING TECH CO LTD	電子装置・機器・部品	5,000	206.08	1,030,400	230.00	1,150,000	1.12
26	台湾	株式	LAND MARK OPTOELECTRONICS CORPORATION	半導体・半導体製造装置	1,000	1,460.96	1,460,960	1,041.44	1,041,440	1.01
27	台湾	株式	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	繊維・アパレル・贅沢品	1,768	526.23	930,392	489.44	865,330	0.84
28	台湾	株式	TAIWAN PAIHO LIMITED	繊維・アパレル・贅沢品	3,000	460.00	1,380,000	256.86	770,592	0.75
29	台湾	株式	MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD	自動車部品	1,000	645.84	645,840	522.56	522,560	0.50
30	台湾	株式	NANOPLUS LTD	化学	2,143	405.90	869,853	206.81	443,207	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	1.28
		化学	10.57
		建設・土木	1.23
		機械	5.92
		自動車部品	0.50
		繊維・アパレル・贅沢品	1.59
		複合小売り	3.94
		パーソナル用品	3.43
		ヘルスケア機器・用品	5.58
		保険	7.31
		インターネットソフトウェア・サービス	1.23
		ソフトウェア	3.46
		電子装置・機器・部品	20.71
半導体・半導体製造装置	27.17		
合計			93.98

(参考)野村アセアン株マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	シンガポール	株式	DBS GROUP HLDGS	銀行	74,400	1,773.53	131,950,741	2,446.70	182,035,209	11.51
2	タイ	株式	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	320,000	240.74	77,039,875	301.02	96,326,400	6.09
3	マレーシア	株式	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	銀行	466,797	184.35	86,055,381	200.80	93,736,572	5.92
4	インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA	銀行	481,000	154.72	74,424,747	168.66	81,127,865	5.13
5	タイ	株式	PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	380,000	143.33	54,468,000	195.49	74,286,200	4.69

6	シンガポール	株式	KEPPEL CORP.	コングロマリット	102,000	610.51	62,272,306	665.56	67,887,559	4.29
7	タイ	株式	AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	運送インフラ	275,000	198.26	54,522,804	245.66	67,556,500	4.27
8	シンガポール	株式	CITY DEVELOPMENTS LTD	不動産管理・開発	60,000	964.97	57,898,491	1,029.19	61,751,862	3.90
9	マレーシア	株式	IHH HEALTHCARE BHD	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	330,000	168.92	55,745,283	169.01	55,774,422	3.52
10	インドネシア	株式	UNITED TRACTORS TBK PT	石油・ガス・消耗燃料	190,000	255.93	48,626,984	276.30	52,497,475	3.32
11	タイ	株式	KASIKORNBANK PCL(F)	銀行	72,000	812.40	58,492,960	686.81	49,450,320	3.12
12	マレーシア	株式	GENTING BHD	ホテル・レストラン・レジャー	194,000	271.16	52,606,252	241.52	46,856,315	2.96
13	シンガポール	株式	SINGAPORE TECH ENGINEERING	航空宇宙・防衛	152,000	287.66	43,724,376	286.29	43,517,539	2.75
14	タイ	株式	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	銀行	125,000	254.31	31,788,750	321.78	40,222,500	2.54
15	インドネシア	株式	GUDANG GARAM TBK	タバコ	74,000	607.39	44,947,584	537.59	39,782,030	2.51
16	インドネシア	株式	BANK MANDIRI	銀行	700,000	53.19	37,233,490	53.52	37,465,750	2.37
17	ベトナム	株式	HO CHI MINH CITY INFRASTRUCTURE INVESTME	運送インフラ	200,000	155.52	31,104,000	157.44	31,488,000	1.99
18	タイ	株式	CENTRAL PATTANA(F)	不動産管理・開発	110,000	265.98	29,258,690	280.26	30,828,600	1.95
19	マレーシア	株式	GAMUDA BERHAD	建設・土木	190,000	146.48	27,832,803	142.79	27,131,392	1.71
20	タイ	株式	CH.KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	建設・土木	320,000	96.17	30,774,949	81.65	26,129,920	1.65
21	ベトナム	株式	HDBANK	銀行	125,000	212.74	26,592,870	202.56	25,320,000	1.60
22	マレーシア	株式	SIME DARBY BERHAD	コングロマリット	330,000	64.49	21,284,223	71.11	23,469,435	1.48
23	フィリピン	株式	BDO UNIBANK INC	銀行	80,000	313.92	25,114,320	270.90	21,672,000	1.37
24	フィリピン	株式	AYALA LAND LTD	不動産管理・開発	246,000	91.33	22,468,913	86.10	21,180,600	1.33
25	シンガポール	株式	FIRST RESOURCES LTD	食品	142,000	155.06	22,018,769	139.03	19,743,154	1.24
26	フィリピン	株式	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	食品・生活必需品小売り	105,000	201.83	21,192,255	182.70	19,183,500	1.21
27	シンガポール	株式	CAPITALAND LIMITED	不動産管理・開発	60,000	305.22	18,313,302	308.51	18,510,750	1.17
28	シンガポール	株式	HAW PAR CORP LTD	医薬品	16,000	939.52	15,032,375	1,141.90	18,270,522	1.15
29	インドネシア	株式	MAYORA INDAH PT	食品	760,000	17.77	13,512,111	22.75	17,291,520	1.09
30	マレーシア	株式	AIRASIA GROUP BHD	旅客航空輸送業	150,000	97.61	14,642,250	104.30	15,646,290	0.98

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	不動産管理・開発	10.42
		石油・ガス・消耗燃料	8.02
		航空宇宙・防衛	2.75

	建設・土木	4.32
	コングロマリット	6.52
	旅客航空輸送業	0.98
	運送インフラ	6.26
	ホテル・レストラン・レジャー	2.96
	食品・生活必需品小売り	7.30
	食品	2.34
	タバコ	2.51
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.52
	医薬品	2.86
	銀行	34.30
	資本市場	0.91
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.56
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.63
合 計		97.24

(参考) 野村豪州株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	株式	BHP BILLITON LIMITED	金属・鉱業	9,683	2,218.90	21,485,653	2,563.38	24,821,289	9.59
2	オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	金属・鉱業	3,599	5,630.46	20,264,052	6,559.23	23,606,683	9.12
3	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK	銀行	8,740	2,516.99	21,998,540	2,351.90	20,555,665	7.94
4	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	8,750	2,593.19	22,690,443	2,323.81	20,333,419	7.85
5	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND TRUST GROUP		58,794	363.48	21,370,678	328.78	19,330,750	7.47
6	オーストラリア	株式	WOOLWORTHS GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	6,332	2,094.45	13,262,116	2,264.34	14,337,801	5.54
7	オーストラリア	株式	QBE INSURANCE	保険	16,555	853.94	14,137,124	826.09	13,676,085	5.28
8	オーストラリア	株式	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	銀行	5,225	2,461.77	12,862,790	2,194.94	11,468,602	4.43
9	オーストラリア	株式	BANK OF QUEENSLAND LTD	銀行	11,550	1,072.67	12,389,342	826.10	9,541,455	3.68
10	オーストラリア	株式	SYDNEY AIRPORT	運送インフラ	16,458	612.14	10,074,602	576.61	9,489,976	3.66
11	オーストラリア	株式	CORPORATE TRAVEL MANAGEMENT	ホテル・レストラン・レジャー	4,630	1,761.24	8,154,565	1,956.20	9,057,228	3.50
12	オーストラリア	株式	FORTESCUE METALS GROUP LTD	金属・鉱業	21,850	437.81	9,566,189	370.91	8,104,578	3.13
13	オーストラリア	株式	WOODSIDE PETROLEUM	石油・ガス・消耗燃料	3,000	2,553.43	7,660,316	2,657.56	7,972,691	3.08
14	オーストラリア	株式	TABCORP HOLDINGS	ホテル・レストラン・レジャー	21,500	412.97	8,878,974	357.70	7,690,578	2.97
15	オーストラリア	株式	METALS X LTD	金属・鉱業	109,974	70.00	7,698,350	63.60	6,995,413	2.70

16	オーストラリア	株式	CSL LIMITED	バイオテクノロジー	495	11,012.89	5,451,381	13,684.34	6,773,751	2.61
17	オーストラリア	株式	INVOCARE LTD	各種消費者サービス	6,086	1,249.28	7,603,131	1,064.01	6,475,606	2.50
18	オーストラリア	株式	LIFESTYLE COMMUNITIES LTD	不動産管理・開発	14,100	356.04	5,020,292	413.05	5,824,005	2.25
19	オーストラリア	株式	JB HI-FI LTD	専門小売り	2,625	1,930.59	5,067,814	2,117.29	5,557,898	2.14
20	オーストラリア	投資証券	INGENIA COMMUNITIES GROUP		23,598	218.89	5,165,450	224.69	5,302,451	2.04
21	オーストラリア	株式	AVJENNINGS LTD	不動産管理・開発	86,218	62.72	5,407,775	59.47	5,128,178	1.98
22	オーストラリア	株式	TELSTRA CORP LTD	各種電気通信サービス	19,283	309.48	5,967,864	256.91	4,954,132	1.91
23	オーストラリア	株式	WESTGOLD RESOURCES LTD	金属・鉱業	38,000	164.39	6,246,969	121.43	4,614,595	1.78
24	オーストラリア	株式	LIVEHIRE LTD	インターネットソフトウェア・サービス	58,000	71.20	4,130,175	57.82	3,353,966	1.29

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	不動産管理・開発	4.23
		石油・ガス・消耗燃料	3.08
		金属・鉱業	26.33
		運送インフラ	3.66
		ホテル・レストラン・レジャー	6.47
		専門小売り	2.14
		食品・生活必需品小売り	5.54
		バイオテクノロジー	2.61
		銀行	23.92
		保険	5.28
		インターネットソフトウェア・サービス	1.29
		各種電気通信サービス	1.91
		各種消費者サービス	2.50
投資証券			9.52
合計			98.54

(参考)野村インドネシア株マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA	銀行	4,363,200	151.39	660,569,282	168.66	735,919,128	14.77
2	インドネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	16,028,700	24.37	390,643,462	24.80	397,607,932	7.98
3	インドネシア	株式	UNITED TRACTORS TBK PT	石油・ガス・消耗燃料	1,388,400	252.05	349,956,494	276.30	383,618,391	7.70
4	インドネシア	株式	BANK MANDIRI	銀行	6,159,746	53.32	328,468,455	53.52	329,685,005	6.62

5	インドネシア	株式	UNILEVER INDONESIA TBK PT	家庭用品	925,300	398.96	369,162,941	355.50	328,944,150	6.60
6	インドネシア	株式	HM SAMPOERNA TBK PT	タバコ	9,323,200	30.34	282,902,248	28.83	268,834,472	5.39
7	インドネシア	株式	TELEKOMUNIKASI	各種電気通信サービス	8,058,330	36.82	296,786,683	28.83	232,361,946	4.66
8	インドネシア	株式	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車	3,908,900	62.68	245,035,260	55.89	218,478,193	4.38
9	インドネシア	株式	MAYORA INDAH PT	食品	9,145,800	15.56	142,336,086	22.75	208,085,242	4.17
10	インドネシア	株式	GUDANG GARAM TBK	タバコ	275,300	565.84	155,776,004	537.59	147,999,904	2.97
11	インドネシア	株式	INDOFOOD SUKSES MAK TBK	食品	2,144,200	65.04	139,471,969	53.32	114,339,465	2.29
12	インドネシア	株式	ACE HARDWARE INDONESIA	専門小売り	10,843,200	8.48	92,011,827	9.95	107,933,213	2.16
13	インドネシア	株式	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	不動産管理・開発	10,045,483	9.33	93,734,941	8.68	87,295,247	1.75
14	インドネシア	株式	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	複合小売り	8,059,900	7.71	62,154,648	10.54	85,003,735	1.70
15	インドネシア	株式	BUKIT ASAM TBK PT	石油・ガス・消耗燃料	3,423,700	19.51	66,806,658	24.17	82,764,524	1.66
16	インドネシア	株式	BANK DANAMON PT	銀行	1,568,300	41.41	64,958,515	51.54	80,841,944	1.62
17	インドネシア	株式	MITRA ADIPERKASA TBK PT	複合小売り	1,256,500	54.67	68,700,268	60.63	76,184,736	1.52
18	インドネシア	株式	BANK CIMB NIAGA TBK PT	銀行	8,573,000	10.82	92,785,580	8.65	74,160,737	1.48
19	インドネシア	株式	INDOSAT TBK PT	無線通信サービス	2,257,700	50.95	115,041,104	31.60	71,343,320	1.43
20	インドネシア	株式	ADARO ENERGY PT	石油・ガス・消耗燃料	4,286,900	18.98	81,400,566	15.76	67,563,687	1.35
21	インドネシア	株式	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	建設資材	899,800	80.95	72,839,264	73.27	65,930,596	1.32
22	インドネシア	株式	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	食品	1,011,700	70.16	70,980,879	63.59	64,339,061	1.29
23	インドネシア	株式	BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	消費者金融	9,000,000	6.17	55,551,169	6.28	56,524,500	1.13
24	インドネシア	株式	PAKUWON JATI TBK PT	不動産管理・開発	12,608,400	5.14	64,881,484	4.46	56,277,593	1.13
25	インドネシア	株式	PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	ライフサイエンス・ツール/サービス	2,065,100	29.56	61,062,106	26.07	53,837,157	1.08
26	インドネシア	株式	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	建設・土木	2,698,365	20.69	55,850,759	19.19	51,800,513	1.04
27	インドネシア	株式	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	運送インフラ	1,531,544	48.45	74,216,478	33.33	51,058,614	1.02
28	インドネシア	株式	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	食品・生活必需品小売り	10,569,200	5.44	57,598,598	4.62	48,845,558	0.98
29	インドネシア	株式	TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	食品	4,358,400	11.29	49,236,845	9.44	41,145,475	0.82
30	インドネシア	株式	INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	石油・ガス・消耗燃料	184,600	161.55	29,823,052	196.11	36,203,290	0.72

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国外	不動産管理・開発	2.88
		石油・ガス・消耗燃料	11.44
		建設資材	1.96
		建設・土木	1.63
		運送インフラ	1.02
		自動車	4.38
		複合小売り	3.23
		専門小売り	2.16
		食品・生活必需品小売り	0.98
		食品	8.59
		タバコ	8.37
		家庭用品	6.60
		銀行	32.49
		各種電気通信サービス	4.66
		無線通信サービス	1.43
消費者金融	1.13		
ライフサイエンス・ツール/サービス	1.08		
合 計		94.10	

(参考) 野村タイ株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	タイ	株式	PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	1,530,000	146.44	224,056,930	195.49	299,099,700	17.22
2	タイ	株式	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	837,000	237.93	199,151,678	301.02	251,953,740	14.51
3	タイ	株式	AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	運送インフラ	755,000	211.09	159,375,969	245.66	185,473,300	10.68
4	タイ	株式	KASIKORN BANK PCL(F)	銀行	259,000	790.94	204,855,617	686.81	177,883,790	10.24
5	タイ	株式	INDORAMA VENTURES-FOREIGN	化学	335,000	176.49	59,125,843	205.87	68,966,450	3.97
6	タイ	株式	ADVANCED INFO SERVICE(F)	無線通信サービス	89,000	674.81	60,058,390	712.76	63,435,640	3.65
7	タイ	株式	CENTRAL PATTANA(F)	不動産管理・開発	205,000	264.36	54,194,509	280.26	57,453,300	3.30
8	タイ	株式	BANGKOK BANK(F)	銀行	69,000	747.87	51,603,040	698.92	48,225,480	2.77
9	タイ	株式	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	銀行	120,000	254.31	30,517,200	321.78	38,613,600	2.22
10	タイ	株式	CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	食品	416,000	91.20	37,941,530	84.07	34,976,448	2.01
11	タイ	株式	CH.KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	建設・土木	420,000	94.33	39,620,141	81.65	34,295,520	1.97
12	タイ	株式	BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	523,000	56.28	29,436,283	62.28	32,572,440	1.87
13	タイ	株式	HUMANICA PCL-FOREIGN	ソフトウェア	728,000	36.74	26,753,994	43.94	31,989,776	1.84

14	タイ	株式	IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	石油・ガス・消耗燃料	1,200,000	21.45	25,744,791	24.39	29,271,600	1.68
15	タイ	株式	MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	ホテル・レストラン・レジャー	207,000	147.32	30,496,648	138.40	28,648,800	1.65
16	タイ	株式	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	化学	81,581	278.54	22,723,618	335.61	27,380,215	1.57
17	タイ	株式	ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	ホテル・レストラン・レジャー	931,000	22.66	21,100,332	29.06	27,058,584	1.55
18	タイ	株式	SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	各種消費者サービス	395,000	61.60	24,335,704	65.04	25,693,960	1.47
19	タイ	株式	WHA CORP PCL-FOREIGN	不動産管理・開発	1,784,000	13.21	23,576,297	13.49	24,073,296	1.38
20	タイ	株式	BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	専門小売り	260,000	72.09	18,745,232	78.19	20,330,960	1.17
21	タイ	株式	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	石油・ガス・消耗燃料	42,000	389.98	16,379,474	458.45	19,254,900	1.10
22	タイ	株式	VINYTHAI PUBLIC(F)	化学	204,000	111.16	22,677,221	90.82	18,528,300	1.06
23	タイ	株式	JWD INFOLOGISTICS PCL/F	航空貨物・物流サービス	590,000	39.48	23,297,032	30.79	18,168,460	1.04
24	タイ	株式	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	210,000	73.59	15,454,782	81.31	17,075,100	0.98
25	タイ	株式	ASIAN SEAFOODS COLDSTORAGE-F	食品	650,000	30.36	19,735,814	24.39	15,855,450	0.91
26	タイ	株式	UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	建設・土木	343,060	57.41	19,695,798	44.28	15,193,441	0.87
27	タイ	株式	JMT NETWORK SERVICES PCL-F	商業サービス・用品	110,000	112.99	12,429,572	105.53	11,608,300	0.66
28	タイ	株式	THANACHART CAPITAL PCL(F)	銀行	57,000	163.48	9,318,645	185.11	10,551,270	0.60
29	タイ	株式	TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	450,000	25.95	11,677,500	22.31	10,042,650	0.57
30	タイ	株式	SIAM COMMERCIAL BANK (F)	銀行	22,000	519.00	11,418,000	454.99	10,009,780	0.57

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	5.24
		石油・ガス・消耗燃料	21.28
		化学	6.61
		建設・土木	2.85
		商業サービス・用品	0.66
		航空貨物・物流サービス	1.04
		陸運・鉄道	0.38
		運送インフラ	10.68
		ホテル・レストラン・レジャー	3.20
		専門小売り	1.17
		食品・生活必需品小売り	14.51
		食品	2.92

	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.28
	銀行	16.43
	ソフトウェア	1.84
	電子装置・機器・部品	0.24
	無線通信サービス	3.65
	消費者金融	0.48
	各種消費者サービス	1.47
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.57
合 計		98.60

(参考) 野村フィリピン株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	フィリピン	株式	AYALA LAND LTD	不動産管理・開発	4,964,000	90.73	450,408,270	86.10	427,400,400	14.39
2	フィリピン	株式	BDO UNIBANK INC	銀行	1,368,462	274.42	375,544,290	270.90	370,716,356	12.48
3	フィリピン	株式	SM PRIME HLDGS	不動産管理・開発	4,316,975	71.55	308,897,321	70.34	303,699,191	10.22
4	フィリピン	株式	AYALA CORPORATION	各種金融サービス	155,483	1,951.17	303,374,232	1,953.00	303,658,299	10.22
5	フィリピン	株式	SM INVESTMENTS CORP	コングロマリット	119,997	1,805.64	216,671,743	1,861.64	223,392,415	7.52
6	フィリピン	株式	BLOOMBERRY RESORTS CORP	ホテル・レストラン・レジャー	5,750,000	24.39	140,288,543	25.28	145,383,000	4.89
7	フィリピン	株式	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	食品・生活必需品小売り	707,110	200.84	142,018,801	182.70	129,188,997	4.34
8	フィリピン	株式	GLOBE TELECOM INC	無線通信サービス	40,960	4,163.46	170,535,700	3,150.00	129,024,000	4.34
9	フィリピン	株式	JG SUMMIT HOLDINGS INC	コングロマリット	988,130	153.65	151,833,091	128.62	127,098,221	4.27
10	フィリピン	株式	METROPOLITAN BANK & TRUST	銀行	533,662	178.36	95,186,228	171.35	91,448,320	3.07
11	フィリピン	株式	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	ホテル・レストラン・レジャー	145,000	519.22	75,288,100	588.00	85,260,000	2.87
12	フィリピン	株式	DMCI HOLDINGS INC	コングロマリット	3,515,850	33.55	117,984,894	23.98	84,317,114	2.83
13	フィリピン	株式	GT CAPITAL HOLDINGS INC	各種金融サービス	33,600	2,438.51	81,934,012	2,171.40	72,959,040	2.45
14	フィリピン	株式	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	各種金融サービス	6,600,000	14.32	94,515,267	9.59	63,340,200	2.13
15	フィリピン	株式	MEGAWORLD CORP	不動産管理・開発	6,532,800	11.13	72,710,064	9.05	59,128,373	1.99
16	フィリピン	株式	ABOITIZ POWER CORP	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	720,000	84.42	60,782,400	81.79	58,892,400	1.98
17	フィリピン	株式	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	運送インフラ	280,000	224.49	62,857,200	180.60	50,568,000	1.70
18	フィリピン	株式	CONCEPCION INDUSTRIAL CORP	建設関連製品	368,880	135.97	50,158,458	130.41	48,105,641	1.61
19	フィリピン	株式	UNIVERSAL ROBINA CORP	食品	150,000	322.56	48,384,000	288.96	43,344,000	1.45

20	フィリピン	株式	MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	建設・土木	738,500	37.03	27,350,220	49.35	36,444,975	1.22
21	フィリピン	株式	VISTA LAND & LIFESCAPES INC	不動産管理・開発	2,000,000	12.59	25,190,429	13.75	27,510,000	0.92
22	フィリピン	株式	SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	ホテル・レストラン・レジャー	696,200	26.50	18,450,692	29.40	20,468,280	0.68
23	フィリピン	株式	D&L INDUSTRIES INC	化学	646,220	21.84	14,113,445	21.33	13,787,750	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	不動産管理・開発	27.53
		化学	0.46
		建設関連製品	1.61
		建設・土木	1.22
		コングロマリット	14.64
		運送インフラ	1.70
		ホテル・レストラン・レジャー	8.45
		食品・生活必需品小売り	4.34
		食品	1.45
		銀行	15.56
		各種金融サービス	14.81
		無線通信サービス	4.34
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	1.98		
合計			98.15

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第54回財投機関債	1,470,000,000	100.00	1,470,082,500	100.00	1,470,082,500	0.009	2018/5/11	8.90
2	日本	コマーシャルペーパー	関西電力	1,000,000,000		1,000,005,890		1,000,005,890			6.05
3	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJニコス	1,000,000,000		1,000,000,384		1,000,000,384			6.05
4	日本	コマーシャルペーパー	クレディセゾン	1,000,000,000		1,000,000,000		1,000,000,000			6.05
5	日本	特殊債券	農林債券 利付第756回い号	590,000,000	100.02	590,147,895	100.02	590,147,895	0.3	2018/5/25	3.57
6	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第40回	500,000,000	100.25	501,252,428	100.25	501,252,428	1.69	2018/6/20	3.03
7	日本	地方債証券	大阪府 公募第315回	450,000,000	100.30	451,390,500	100.30	451,390,500	1.95	2018/6/27	2.73
8	日本	特殊債券	商工債券 利付第756回い号	400,000,000	100.02	400,105,907	100.02	400,105,907	0.3	2018/5/25	2.42
9	日本	社債券	関西電力 第469回	300,000,000	100.83	302,491,368	100.83	302,491,368	1.7	2018/10/25	1.83

10	日本	社債券	三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.12	300,363,057	100.12	300,363,057	0.442	2018/8/6	1.81
11	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第146回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.08	300,253,728	100.08	300,253,728	0.355	2018/7/24	1.81
12	日本	地方債証券	大阪市 公募平成20年度第2回	296,000,000	100.27	296,800,679	100.27	296,800,679	1.95	2018/6/20	1.79
13	日本	特殊債券	東日本高速道路 第22回	250,000,000	100.06	250,151,738	100.06	250,151,738	0.401	2018/6/20	1.51
14	日本	社債券	NTTドコモ 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.69	201,395,848	100.69	201,395,848	1.77	2018/9/20	1.21
15	日本	社債券	NTTドコモ 第15回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.27	200,552,000	100.27	200,552,000	1.96	2018/6/20	1.21
16	日本	社債券	三菱商事 第69回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	100.13	200,270,000	100.13	200,270,000	1.99	2018/5/22	1.21
17	日本	社債券	日立キャピタル 第46回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.06	200,127,426	100.06	200,127,426	0.447	2018/6/20	1.21
18	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.21
19	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.21
20	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.21
21	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.21
22	日本	社債券	北海道電力 第264回	100,000,000	100.40	100,409,984	100.40	100,409,984	2.6	2018/6/25	0.60
23	日本	社債券	中部電力 第476回	100,000,000	100.33	100,332,672	100.33	100,332,672	2.12	2018/6/25	0.60
24	日本	社債券	北海道電力 第296回	100,000,000	100.32	100,321,675	100.32	100,321,675	2.027	2018/6/25	0.60
25	日本	社債券	関西電力 第448回	100,000,000	100.31	100,312,792	100.31	100,312,792	2.16	2018/6/20	0.60
26	日本	特殊債券	公営企業債券 第30回財投機関債	100,000,000	100.28	100,280,512	100.28	100,280,512	1.97	2018/6/20	0.60
27	日本	特殊債券	日本政策投資銀行債券 財投機関債第51回	100,000,000	100.27	100,271,687	100.27	100,271,687	1.84	2018/6/20	0.60
28	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 F39回	100,000,000	100.27	100,270,500	100.27	100,270,500	0.808	2018/8/28	0.60
29	日本	社債券	九州電力 第343回	100,000,000	100.21	100,215,266	100.21	100,215,266	2.825	2018/5/25	0.60
30	日本	社債券	中国電力 第354回	100,000,000	100.14	100,143,089	100.14	100,143,089	1.905	2018/5/25	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	5.13
特殊債券	24.79
社債券	16.39

コマーシャルペーパー	23.61
合 計	69.93

投資不動産物件

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)

該当事項はありません。

(参考)野村インド株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)野村韓国株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)野村台湾株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)野村アセアン株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)野村豪州株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村インドネシア株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村タイ株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村フィリピン株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

該当事項はありません。

（参考）野村インド株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村韓国株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村台湾株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村アセアン株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村豪州株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村インドネシア株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村タイ株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村フィリピン株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 9月13日)	14,217	14,509	1.1194	1.1424
第2計算期間	(2011年 9月12日)	6,552	6,552	0.9109	0.9109
第3計算期間	(2012年 9月12日)	4,925	4,925	0.8241	0.8241
第4計算期間	(2013年 9月12日)	3,495	3,495	0.9435	0.9435
第5計算期間	(2014年 9月12日)	6,198	6,282	1.4796	1.4996
第6計算期間	(2015年 9月14日)	12,375	12,664	1.7084	1.7484
第7計算期間	(2016年 9月12日)	11,617	11,862	1.6609	1.6959
第8計算期間	(2017年 9月12日)	105,846	108,864	2.2797	2.3447
	2017年 4月末日	42,571		2.1712	
	5月末日	58,678		2.1482	
	6月末日	76,702		2.2273	
	7月末日	99,975		2.3051	
	8月末日	107,245		2.2997	
	9月末日	103,576		2.2061	
	10月末日	108,029		2.3346	
	11月末日	108,060		2.3662	
	12月末日	109,749		2.4437	
	2018年 1月末日	114,483		2.4135	
	2月末日	111,508		2.2828	
	3月末日	108,545		2.1997	
	4月末日	115,482		2.3074	

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 9月13日)	5,601	5,633	1.0496	1.0556
第2計算期間	(2011年 9月12日)	1,173	1,194	1.0726	1.0926
第3計算期間	(2012年 9月12日)	916	933	1.0971	1.1171
第4計算期間	(2013年 9月12日)	518	541	1.3440	1.4040
第5計算期間	(2014年 9月12日)	440	463	1.3776	1.4476
第6計算期間	(2015年 9月14日)	406	426	1.3398	1.4048
第7計算期間	(2016年 9月12日)	280	290	1.1042	1.1432
第8計算期間	(2017年 9月12日)	399	415	1.2551	1.3051
	2017年 4月末日	393		1.2467	
	5月末日	417		1.3215	
	6月末日	423		1.3409	
	7月末日	425		1.3469	
	8月末日	421		1.3258	
	9月末日	313		1.3128	
	10月末日	320		1.3884	
	11月末日	337		1.4386	
	12月末日	323		1.4508	
	2018年 1月末日	325		1.4612	
	2月末日	303		1.3788	
	3月末日	300		1.3649	
	4月末日	306		1.4080	

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 9月13日)	1,361	1,361	1.0102	1.0102
第2計算期間	(2011年 9月12日)	236	237	1.0115	1.0145
第3計算期間	(2012年 9月12日)	177	177	0.9953	0.9953
第4計算期間	(2013年 9月12日)	155	157	1.4059	1.4289
第5計算期間	(2014年 9月12日)	190	194	1.6158	1.6458
第6計算期間	(2015年 9月14日)	142	144	1.6027	1.6327
第7計算期間	(2016年 9月12日)	119	121	1.5218	1.5468
第8計算期間	(2017年 9月12日)	101	103	1.9016	1.9466
	2017年 4月末日	81		1.7301	
	5月末日	82		1.7594	
	6月末日	95		1.8232	

7月末日	99		1.8660
8月末日	103		1.9379
9月末日	103		1.9065
10月末日	103		1.9486
11月末日	110		2.0464
12月末日	108		2.0408
2018年 1月末日	113		2.0490
2月末日	110		1.9529
3月末日	106		1.9745
4月末日	102		1.8929

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2010年 9月13日)	3,059	3,131	1.1432	1.1702
第2計算期間 (2011年 9月12日)	1,444	1,472	1.1188	1.1408
第3計算期間 (2012年 9月12日)	1,441	1,473	1.1328	1.1578
第4計算期間 (2013年 9月12日)	3,776	3,835	1.4026	1.4246
第5計算期間 (2014年 9月12日)	2,737	2,788	1.6119	1.6419
第6計算期間 (2015年 9月14日)	1,867	1,895	1.3370	1.3570
第7計算期間 (2016年 9月12日)	1,398	1,414	1.3079	1.3229
第8計算期間 (2017年 9月12日)	1,341	1,364	1.4793	1.5043
2017年 4月末日	1,338		1.4246	
5月末日	1,335		1.4468	
6月末日	1,429		1.4886	
7月末日	1,355		1.4978	
8月末日	1,361		1.4995	
9月末日	1,593		1.4969	
10月末日	1,428		1.5376	
11月末日	1,457		1.5594	
12月末日	1,453		1.6268	
2018年 1月末日	1,725		1.6946	
2月末日	1,605		1.6664	
3月末日	1,556		1.6010	
4月末日	1,583		1.6232	

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 9月13日)	2,914	2,914	0.9783	0.9783
第2計算期間	(2011年 9月12日)	702	702	0.9333	0.9333
第3計算期間	(2012年 9月12日)	578	578	0.9630	0.9630
第4計算期間	(2013年 9月12日)	325	330	1.3402	1.3582
第5計算期間	(2014年 9月12日)	199	203	1.5388	1.5688
第6計算期間	(2015年 9月14日)	285	288	1.2719	1.2869
第7計算期間	(2016年 9月12日)	182	184	1.2135	1.2285
第8計算期間	(2017年 9月12日)	265	270	1.5386	1.5686
	2017年 4月末日	228		1.4733	
	5月末日	228		1.4234	
	6月末日	240		1.4709	
	7月末日	250		1.5098	
	8月末日	264		1.5370	
	9月末日	267		1.5298	
	10月末日	273		1.5613	
	11月末日	279		1.5439	
	12月末日	301		1.6351	
	2018年 1月末日	302		1.6101	
	2月末日	284		1.5494	
	3月末日	259		1.4149	
	4月末日	259		1.4620	

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月12日)	3,144	3,171	1.0450	1.0540
第2計算期間	(2012年 9月12日)	6,865	6,865	0.9951	0.9951
第3計算期間	(2013年 9月12日)	3,156	3,181	1.1262	1.1352
第4計算期間	(2014年 9月12日)	3,079	3,124	1.3735	1.3935
第5計算期間	(2015年 9月14日)	2,306	2,317	1.0629	1.0679
第6計算期間	(2016年 9月12日)	3,673	3,718	1.2331	1.2481
第7計算期間	(2017年 9月12日)	5,770	5,854	1.3868	1.4068
	2017年 4月末日	4,781		1.3835	
	5月末日	5,067		1.3584	
	6月末日	5,382		1.4045	
	7月末日	5,503		1.3892	
	8月末日	5,803		1.3988	
	9月末日	5,542		1.3767	

10月末日	5,549		1.3930
11月末日	5,469		1.4065
12月末日	6,221		1.4831
2018年 1月末日	6,135		1.4759
2月末日	5,826		1.4366
3月末日	5,375		1.3319
4月末日	4,990		1.2776

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月12日)	367	367	0.9192	0.9192
第2計算期間	(2012年 9月12日)	592	597	1.0466	1.0556
第3計算期間	(2013年 9月12日)	2,913	2,956	1.4225	1.4435
第4計算期間	(2014年 9月12日)	1,731	1,764	1.5970	1.6270
第5計算期間	(2015年 9月14日)	1,215	1,232	1.3822	1.4022
第6計算期間	(2016年 9月12日)	917	928	1.2962	1.3112
第7計算期間	(2017年 9月12日)	866	881	1.6520	1.6820
	2017年 4月末日	884		1.5231	
	5月末日	890		1.5493	
	6月末日	897		1.5805	
	7月末日	882		1.6007	
	8月末日	866		1.6558	
	9月末日	916		1.7143	
	10月末日	1,021		1.7819	
	11月末日	1,051		1.8132	
	12月末日	1,401		1.8804	
	2018年 1月末日	1,682		1.9611	
	2月末日	1,604		1.9721	
	3月末日	1,633		1.8961	
	4月末日	1,739		1.9503	

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月12日)	366	366	0.9381	0.9381
第2計算期間	(2012年 9月12日)	405	414	1.1400	1.1660

第3計算期間	(2013年 9月12日)	3,795	3,873	1.6441	1.6781
第4計算期間	(2014年 9月12日)	2,955	3,033	2.0752	2.1302
第5計算期間	(2015年 9月14日)	2,244	2,311	2.1756	2.2406
第6計算期間	(2016年 9月12日)	1,641	1,683	1.9279	1.9779
第7計算期間	(2017年 9月12日)	3,356	3,439	2.0109	2.0609
	2017年 4月末日	1,703		1.9838	
	5月末日	2,015		2.0605	
	6月末日	2,653		2.0353	
	7月末日	3,221		2.0748	
	8月末日	3,336		2.0265	
	9月末日	3,592		2.0863	
	10月末日	3,937		2.1013	
	11月末日	4,035		2.1316	
	12月末日	3,950		2.2200	
	2018年 1月末日	3,604		2.1359	
	2月末日	3,315		2.0185	
	3月末日	3,022		1.8544	
	4月末日	2,975		1.8308	

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 9月13日)	95	95	1.0003	1.0013
第2計算期間	(2011年 9月12日)	46	46	1.0002	1.0012
第3計算期間	(2012年 9月12日)	57	57	1.0002	1.0012
第4計算期間	(2013年 9月12日)	203	203	1.0009	1.0009
第5計算期間	(2014年 9月12日)	664	664	1.0006	1.0016
第6計算期間	(2015年 9月14日)	1,832	1,832	1.0011	1.0011
第7計算期間	(2016年 9月12日)	86	86	1.0012	1.0012
第8計算期間	(2017年 9月12日)	59	59	1.0009	1.0009
	2017年 4月末日	66		1.0009	
	5月末日	148		1.0009	
	6月末日	61		1.0009	
	7月末日	62		1.0009	
	8月末日	100		1.0009	
	9月末日	60		1.0009	
	10月末日	59		1.0009	
	11月末日	58		1.0009	
	12月末日	58		1.0008	
	2018年 1月末日	53		1.0008	

2月末日	156		1.0008
3月末日	105		1.0008
4月末日	97		1.0008

分配の推移

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	0.0230円
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0000円
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0000円
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0200円
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0400円
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0350円
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0650円

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	0.0060円
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.0200円
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0200円
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0600円
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0700円
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0650円
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0390円
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0500円

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	0.0000円
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.0030円
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0000円
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0230円
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0300円
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0300円
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0250円

第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0450円
--------	-------------------------	---------

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年12月 7日～2010年 9月13日	0.0270円
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.0220円
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0250円
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0220円
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0300円
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0200円
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0150円
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0250円

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年12月 7日～2010年 9月13日	0.0000円
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0000円
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0180円
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0300円
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0150円
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0150円
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0300円

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	0.0090円
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0090円
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0200円
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0050円
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0150円
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0200円

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0090円
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0210円
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0300円
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0200円
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0150円
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0300円

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0260円
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0340円
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0550円
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0650円
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0500円
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0500円

ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	0.0010円
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.0010円
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.0000円
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.0010円
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0000円
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0000円
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0000円

収益率の推移

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	14.2%
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	18.6%
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	9.5%

第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	14.5%
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	58.9%
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	18.2%
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.7%
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	41.2%
第9期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	3.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	5.6%
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	4.1%
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	4.1%
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	28.0%
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	7.7%
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	2.0%
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	14.7%
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	18.2%
第9期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	10.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	1.0%
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.4%
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	1.6%
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	43.6%
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	17.1%
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	1.0%
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	3.5%
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	27.9%
第9期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	3.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年12月 7日～2010年 9月13日	17.0%
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.2%
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	3.5%
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	25.8%
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	17.1%
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	15.8%
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	1.1%
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	15.0%
第9期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	10.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年12月 7日～2010年 9月13日	2.2%
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	4.6%
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	3.2%
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	41.0%
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	17.1%
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	16.4%
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	3.4%
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	29.3%
第9期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	1.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	5.4%
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	4.8%
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	14.1%
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	23.7%
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	22.2%
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	17.4%
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	14.1%
第8期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	8.1%
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	14.8%
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	37.9%
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	14.4%
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	12.2%
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	5.1%
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	29.8%
第8期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	15.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	6.2%
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	24.3%
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	47.2%
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	29.6%
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	8.0%
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	9.1%
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	6.9%
第8期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	2.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	0.1%
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	0.1%
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	0.1%
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	0.1%
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	0.1%
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	0.0%

第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	0.0%
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	0.0%
第9期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	41,913,657,989	29,212,484,421	12,701,173,568
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	2,871,286,316	8,379,491,664	7,192,968,220
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	1,534,413,806	2,750,683,297	5,976,698,729
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	1,098,756,616	3,371,095,543	3,704,359,802
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	2,252,014,020	1,766,697,543	4,189,676,279
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	5,811,057,108	2,757,084,246	7,243,649,141
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	2,121,142,597	2,369,984,603	6,994,807,135
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	41,814,521,361	2,380,122,892	46,429,205,604
第9期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	6,714,632,060	3,899,403,326	49,244,434,338

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	21,832,759,141	16,495,405,252	5,337,353,889
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	767,635,482	5,011,258,317	1,093,731,054
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	598,235,506	856,180,893	835,785,667
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	27,007,319	476,855,369	385,937,617
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	36,344,638	102,179,959	320,102,296
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	108,450,737	124,877,889	303,675,144
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	15,015,555	64,933,703	253,756,996
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	104,926,671	40,374,225	318,309,442
第9期（中間期）	2017年 9月13日～2018年 3月12日	14,973,383	113,406,261	219,876,564

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	5,224,860,016	3,876,679,988	1,348,180,028

第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	64,789,991	1,178,842,398	234,127,621
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	105,199,357	161,468,069	177,858,909
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	30,805,072	98,128,467	110,535,514
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	64,620,223	57,220,398	117,935,339
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	561,540,173	590,813,370	88,662,142
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	33,531,909	43,730,702	78,463,349
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	9,895,631	35,087,850	53,271,130
第9期(中間期)	2017年 9月13日～2018年 3月12日	5,279,499	2,174,429	56,376,200

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年12月 7日～2010年 9月13日	7,613,406,561	4,937,035,741	2,676,370,820
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	1,936,029,184	3,321,252,523	1,291,147,481
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	596,090,217	614,573,739	1,272,663,959
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	3,547,598,370	2,127,898,558	2,692,363,771
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	316,019,976	1,309,729,772	1,698,653,975
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	370,257,682	672,324,884	1,396,586,773
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	103,138,191	430,095,447	1,069,629,517
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	205,795,333	368,514,201	906,910,649
第9期(中間期)	2017年 9月13日～2018年 3月12日	523,394,002	456,619,898	973,684,753

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年12月 7日～2010年 9月13日	6,082,956,031	3,103,836,109	2,979,119,922
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	362,195,472	2,588,796,098	752,519,296
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	194,883,806	346,343,726	601,059,376
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	73,881,929	431,821,545	243,119,760
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	166,750,209	280,285,846	129,584,123
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	134,698,880	40,075,651	224,207,352
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	10,952,856	84,810,113	150,350,095
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	43,473,808	21,315,805	172,508,098
第9期(中間期)	2017年 9月13日～2018年 3月12日	31,204,382	20,210,576	183,501,904

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	5,088,482,814	2,079,584,688	3,008,898,126
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	8,730,581,912	4,840,282,115	6,899,197,923
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	2,512,441,242	6,608,697,638	2,802,941,527
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	1,117,450,429	1,678,049,247	2,242,342,709
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	1,273,773,890	1,346,083,061	2,170,033,538
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	1,414,971,456	605,530,653	2,979,474,341
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	3,300,542,142	2,118,730,174	4,161,286,309
第8期(中間期)	2017年 9月13日～2018年 3月12日	1,650,197,797	1,754,703,094	4,056,781,012

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	883,709,568	484,031,925	399,677,643
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	541,007,079	374,808,564	565,876,158
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	3,637,021,780	2,154,538,115	2,048,359,823
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	508,045,029	1,472,126,686	1,084,278,166
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	515,774,907	720,831,243	879,221,830
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	63,340,338	234,670,176	707,891,992
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	37,550,570	221,119,082	524,323,480
第8期(中間期)	2017年 9月13日～2018年 3月12日	394,420,944	101,299,139	817,445,285

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年12月 6日～2011年 9月12日	444,400,710	53,268,937	391,131,773
第2計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	308,957,677	344,574,527	355,514,923
第3計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	4,118,230,011	2,165,296,927	2,308,448,007
第4計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	1,242,050,772	2,126,329,233	1,424,169,546
第5計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	452,872,580	845,506,186	1,031,535,940
第6計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	278,216,644	458,468,161	851,284,423
第7計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	1,188,817,023	371,018,422	1,669,083,024
第8期(中間期)	2017年 9月13日～2018年 3月12日	544,789,106	576,321,305	1,637,550,825

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2009年 9月16日～2010年 9月13日	2,861,994,046	2,766,715,362	95,278,684
第2計算期間	2010年 9月14日～2011年 9月12日	339,758,658	388,776,454	46,260,888
第3計算期間	2011年 9月13日～2012年 9月12日	230,169,292	219,366,913	57,063,267
第4計算期間	2012年 9月13日～2013年 9月12日	956,621,533	810,608,784	203,076,016
第5計算期間	2013年 9月13日～2014年 9月12日	1,129,813,378	669,295,362	663,594,032
第6計算期間	2014年 9月13日～2015年 9月14日	2,193,521,798	1,026,171,942	1,830,943,888
第7計算期間	2015年 9月15日～2016年 9月12日	664,628,465	2,409,076,490	86,495,863
第8計算期間	2016年 9月13日～2017年 9月12日	190,094,251	216,953,378	59,636,736
第9期(中間期)	2017年 9月13日～2018年 3月12日	686,707,991	593,689,198	152,655,529

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

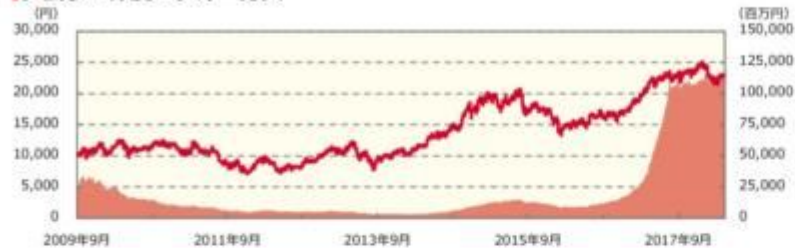


運用実績（2018年4月27日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次；設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ ノムラ・印度・フォーカス



■ ノムラ・印度・フォーカス

（1万口あたり、課税前）

2017年9月	650 円
2016年9月	350 円
2015年9月	400 円
2014年9月	200 円
2013年9月	0 円
設定来累計	1,830 円

■ ノムラ・韓国・フォーカス



■ ノムラ・韓国・フォーカス

2017年9月	500 円
2016年9月	390 円
2015年9月	650 円
2014年9月	700 円
2013年9月	600 円
設定来累計	3,300 円

■ ノムラ・台湾・フォーカス



■ ノムラ・台湾・フォーカス

2017年9月	450 円
2016年9月	250 円
2015年9月	300 円
2014年9月	300 円
2013年9月	230 円
設定来累計	1,560 円

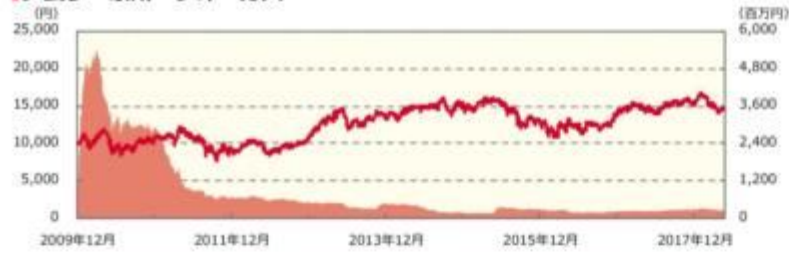
■ ノムラ・アセアン・フォーカス



■ ノムラ・アセアン・フォーカス

2017年9月	250 円
2016年9月	150 円
2015年9月	200 円
2014年9月	300 円
2013年9月	220 円
設定来累計	1,860 円

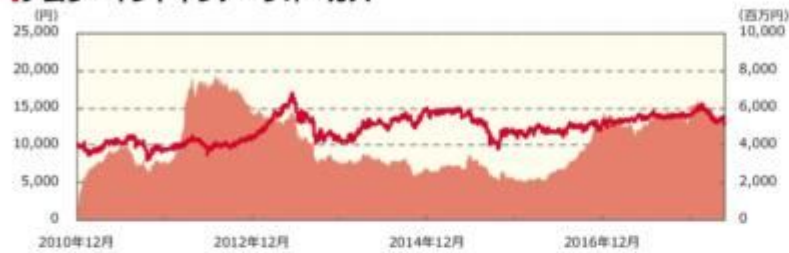
ノムラ・豪州・フォーカス



ノムラ・豪州・フォーカス

2017年9月	300 円
2016年9月	150 円
2015年9月	150 円
2014年9月	300 円
2013年9月	180 円
設定来累計	1,080 円

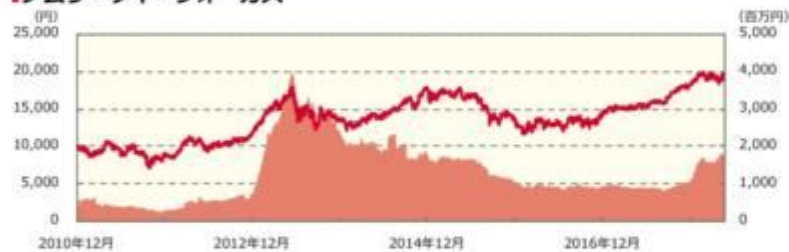
ノムラ・インドネシア・フォーカス



ノムラ・インドネシア・フォーカス

2017年9月	200 円
2016年9月	150 円
2015年9月	50 円
2014年9月	200 円
2013年9月	90 円
設定来累計	780 円

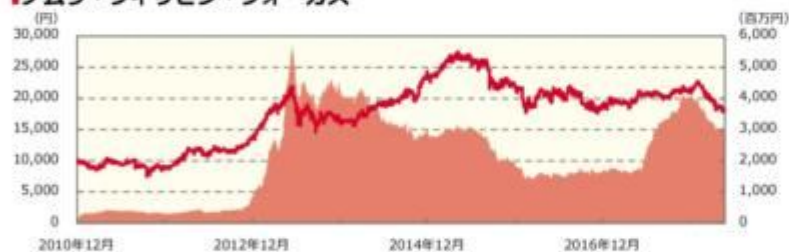
ノムラ・タイ・フォーカス



ノムラ・タイ・フォーカス

2017年9月	300 円
2016年9月	150 円
2015年9月	200 円
2014年9月	300 円
2013年9月	210 円
設定来累計	1,250 円

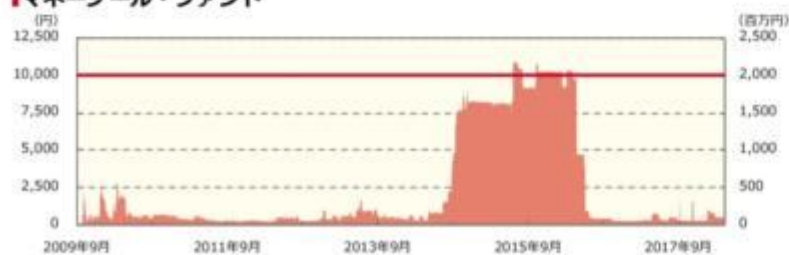
ノムラ・フィリピン・フォーカス



ノムラ・フィリピン・フォーカス

2017年9月	500 円
2016年9月	500 円
2015年9月	650 円
2014年9月	550 円
2013年9月	340 円
設定来累計	2,800 円

マネーブール・ファンド



マネーブール・ファンド

2017年9月	0 円
2016年9月	0 円
2015年9月	0 円
2014年9月	10 円
2013年9月	0 円
設定来累計	40 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ ノムラ・印度・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	HDFC BANK LIMITED	銀行	12.1
2	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	5.5
3	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	5.0
4	ICICI BANK LTD	銀行	4.4
5	LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土木	4.3
6	HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術サービス	4.1
7	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	パーソナル用品	3.8
8	ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	自動車部品	3.6
9	AVENUE SUPERMARTS LTD	食品・生活必需品小売り	3.1
10	BANDHAN BANK LTD	銀行	3.1

■ ノムラ・韓国・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	20.1
2	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	4.0
3	POSCO	金属・鉱業	3.2
4	AMOREPACIFIC CORP	パーソナル用品	2.2
5	LOTTE CHEMICAL CORPORATION	化学	2.2
6	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	2.0
7	SK HOLDINGS CO LTD	コングロマリット	2.0
8	PEARL ABYSS CORP	ソフトウェア	2.0
9	HYUNDAI MOBIS	自動車部品	2.0
10	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	ライフサイエンス・ツール/サービス	2.0

■ ノムラ・台湾・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	10.3
2	YAGEO CORPORATION	電子装置・機器・部品	6.4
3	CHINA STEEL CHEMICAL CORP	化学	6.1
4	KING SLIDE WORKS CO LTD	機械	5.9
5	ST SHINE OPTICAL CO LTD	ヘルスケア機器・用品	5.6
6	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	保険	4.6
7	ASPEED TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	4.3
8	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY COR	半導体・半導体製造装置	4.0
9	FORMOSA PLASTIC	化学	4.0
10	POYA CO LTD	複合小売り	3.9

■ノムラ・アセアン・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	DBS GROUP HLDGS	銀行	11.5
2	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	6.1
3	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	銀行	5.9
4	BANK CENTRAL ASIA	銀行	5.1
5	PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	4.7
6	KEPPEL CORP.	コングロマリット	4.3
7	AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	運送インフラ	4.3
8	CITY DEVELOPMENTS LTD	不動産管理・開発	3.9
9	IHH HEALTHCARE BHD	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス	3.5
10	UNITED TRACTORS TBK PT	石油・ガス・消耗燃料	3.3

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	シンガポール	26.0
2	タイ	25.8
3	マレーシア	16.6
4	インドネシア	16.5
5	ベトナム	7.2

■ノムラ・豪州・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	BHP BILLITON LIMITED	金属・鉱業	9.6
2	RIO TINTO LTD	金属・鉱業	9.1
3	NATIONAL AUSTRALIA BANK	銀行	7.9
4	WESTPAC BANKING CORP	銀行	7.8
5	STOCKLAND TRUST GROUP	—	7.5
6	WOOLWORTHS GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	5.5
7	QBE INSURANCE	保険	5.3
8	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	銀行	4.4
9	BANK OF QUEENSLAND LTD	銀行	3.7
10	SYDNEY AIRPORT	運送インフラ	3.7

■ノムラ・インドネシア・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	BANK CENTRAL ASIA	銀行	14.7
2	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	8.0
3	UNITED TRACTORS TBK PT	石油・ガス・消耗燃料	7.7
4	BANK MANDIRI	銀行	6.6
5	UNILEVER INDONESIA TBK PT	家庭用品	6.6
6	HM SAMPOERNA TBK PT	タバコ	5.4
7	TELEKOMUNIKASI	各種電気通信サービス	4.7
8	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車	4.4
9	MAYORA INDAH PT	食品	4.2
10	GUDANG GARAM TBK	タバコ	3.0

■ノムラ・タイ・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	17.2
2	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	14.5
3	AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	運送インフラ	10.7
4	KASIKORNBANK PCL(F)	銀行	10.2
5	INDORAMA VENTURES-FOREIGN	化学	4.0
6	ADVANCED INFO SERVICE (F)	無線通信サービス	3.6
7	CENTRAL PATTANA(F)	不動産管理・開発	3.3
8	BANGKOK BANK(F)	銀行	2.8
9	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	銀行	2.2
10	CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	食品	2.0

■ノムラ・フィリピン・フォーカス

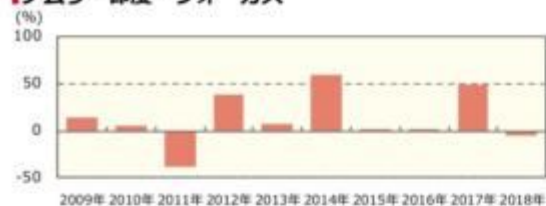
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	AYALA LAND LTD	不動産管理・開発	14.4
2	BDO UNIBANK INC	銀行	12.5
3	SM PRIME HLDGS	不動産管理・開発	10.2
4	AYALA CORPORATION	各種金融サービス	10.2
5	SM INVESTMENTS CORP	コングロマリット	7.5
6	BLOOMBERRY RESORTS CORP	ホテル・レストラン・レジャー	4.9
7	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	食品・生活必需品小売り	4.3
8	GLOBE TELECOM INC	無線通信サービス	4.3
9	JG SUMMIT HOLDINGS INC	コングロマリット	4.3
10	METROPOLITAN BANK & TRUST	銀行	3.1

■マネーボール・ファンド

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日本政策金融公庫社債 第54回財投機関債	特殊債券	8.9
2	関西電力	コマーシャルペーパー	6.0
3	三菱UFJニコス	コマーシャルペーパー	6.0
4	クレディセゾン	コマーシャルペーパー	6.0
5	農林債券 利付第756回い号	特殊債券	3.6
6	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第40回	特殊債券	3.0
7	大阪府 公募第315回	地方債証券	2.7
8	商工債券 利付第756回い号	特殊債券	2.4
9	関西電力 第469回	社債券	1.8
10	三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	社債券	1.8

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■ ノムラ・印度・フォーカス



■ ノムラ・韓国・フォーカス



■ ノムラ・台湾・フォーカス



■ ノムラ・アセアン・フォーカス



■ ノムラ・豪州・フォーカス



■ ノムラ・インドネシア・フォーカス



■ ノムラ・タイ・フォーカス



■ ノムラ・フィリピン・フォーカス



■ マネーボール・ファンド



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。

・2018年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

<各ファンド（ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスを除く）、マネーボール・ファンド>

・「マネーボール・ファンド」にベンチマークはありません。

・2009年は設定日から年末までのファンドの収益率。

<ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカス>

・2009年はベンチマークの年間収益率。（出所：MSCI他） ・2010年は設定日から年末までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

<訂正前>

平成31年9月12日までとします。

「ノムラ・印度・フォーカス」、「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」、「マ
ネープール・ファンド」：平成21年9月16日設定

「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」：平成21年12月7日設定

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・
フォーカス」：平成22年12月6日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協
議のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

「ノムラ・印度・フォーカス」、「マネープール・ファンド」：2009年9月16日設定

「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」：2009年12月7日設定

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・
フォーカス」：2010年12月6日設定

2024年9月12日までとします。

—
「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」：2009年9月16日設定

2019年9月12日までとします。

—
なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協
議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 計算期間

<訂正前>

原則として、毎年9月13日から翌年9月12日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日
は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の
終了日は、平成31年9月12日とします。

<訂正後>

原則として、毎年9月13日から翌年9月12日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日
は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の
終了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）
 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）
 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）
 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）
 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）
 ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）
 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）
 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第8期 (平成29年 9月12日現在)	第9期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,068,053,379	1,478,725,027
親投資信託受益証券	105,638,737,508	107,698,504,237
流動資産合計	109,706,790,887	109,177,229,264
資産合計	109,706,790,887	109,177,229,264
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,017,898,364	-
未払解約金	198,861,236	238,989,994
未払受託者報酬	18,354,470	29,207,593
未払委託者報酬	624,051,842	993,058,069
未払利息	6,436	2,725
その他未払費用	1,101,205	1,752,393
流動負債合計	3,860,273,553	1,263,010,774
負債合計	3,860,273,553	1,263,010,774

	第8期 (平成29年 9月12日現在)	第9期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
純資産の部		
元本等		
元本	46,429,205,604	49,244,434,338
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	59,417,311,730	58,669,784,152
(分配準備積立金)	9,824,179,677	9,063,004,870
元本等合計	105,846,517,334	107,914,218,490
純資産合計	105,846,517,334	107,914,218,490
負債純資産合計	109,706,790,887	109,177,229,264

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,015,214,351	3,673,481,429
営業収益合計	3,015,214,351	3,673,481,429
営業費用		
支払利息	32,775	214,096
受託者報酬	4,481,583	29,207,593
委託者報酬	152,373,631	993,058,069
その他費用	268,838	1,752,393
営業費用合計	157,156,827	1,024,232,151
営業利益又は営業損失()	2,858,057,524	4,697,713,580
経常利益又は経常損失()	2,858,057,524	4,697,713,580
中間純利益又は中間純損失()	2,858,057,524	4,697,713,580
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	57,628,232	279,710,276
期首剰余金又は期首欠損金()	4,622,682,772	59,417,311,730
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,632,384,209	9,199,823,298
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,632,384,209	9,199,823,298
剰余金減少額又は欠損金増加額	555,913,205	4,969,927,020
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	555,913,205	4,969,927,020
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	12,499,583,068	58,669,784,152

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 46,429,205,604口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 49,244,434,338口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2797円 (10,000口当たり純資産額) (22,797円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1914円 (10,000口当たり純資産額) (21,914円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村インド株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 32,443,018円</p> <p>2. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村インド株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 207,015,328円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（その他の注記）

1 元本の移動

	第8期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 9月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首元本額	6,994,807,135円	期首元本額 46,429,205,604円
期中追加設定元本額	41,814,521,361円	期中追加設定元本額 6,714,632,060円
期中一部解約元本額	2,380,122,892円	期中一部解約元本額 3,899,403,326円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第8期 (平成29年 9月12日現在)	第9期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,436,390	3,208,204
親投資信託受益証券	396,674,232	304,716,149
未収入金	18,000,000	1,000,000
流動資産合計	419,110,622	308,924,353
資産合計	419,110,622	308,924,353
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,915,472	-
未払解約金	-	38,640
未払受託者報酬	111,211	85,695
未払委託者報酬	3,558,685	2,742,316
未払利息	7	5
その他未払費用	6,608	5,081
流動負債合計	19,591,983	2,871,737
負債合計	19,591,983	2,871,737
純資産の部		
元本等		
元本	318,309,442	219,876,564
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	81,209,197	86,176,052

	第8期 (平成29年 9月12日現在)	第9期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
(分配準備積立金)	16,112,738	10,978,980
元本等合計	399,518,639	306,052,616
純資産合計	399,518,639	306,052,616
負債純資産合計	419,110,622	308,924,353

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	26,948,788	35,719,517
営業収益合計	26,948,788	35,719,517
営業費用		
支払利息	1,175	550
受託者報酬	84,299	85,695
委託者報酬	2,697,327	2,742,316
その他費用	5,005	5,081
営業費用合計	2,787,806	2,833,642
営業利益又は営業損失()	24,160,982	32,885,875
経常利益又は経常損失()	24,160,982	32,885,875
中間純利益又は中間純損失()	24,160,982	32,885,875
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	422,430	4,330,104
期首剰余金又は期首欠損金()	26,436,320	81,209,197
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,123,887	4,975,276
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,123,887	4,975,276
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,212,659	28,564,192
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,212,659	28,564,192
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	60,086,100	86,176,052

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 318,309,442口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 219,876,564口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2551円 (10,000口当たり純資産額) (12,551円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3919円 (10,000口当たり純資産額) (13,919円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村韓国株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 708,516円</p> <p>2. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村韓国株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 711,206円</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

	第8期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 9月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首元本額	253,756,996円	期首元本額 318,309,442円
期中追加設定元本額	104,926,671円	期中追加設定元本額 14,973,383円
期中一部解約元本額	40,374,225円	期中一部解約元本額 113,406,261円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第8期 (平成29年 9月12日現在)	第9期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,400,141	1,175,367
親投資信託受益証券	101,099,292	110,357,528
流動資産合計	104,499,433	111,532,895
資産合計	104,499,433	111,532,895
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,397,200	-
未払受託者報酬	24,252	28,909
未払委託者報酬	775,840	924,851
未払利息	5	2
その他未払費用	1,389	1,681
流動負債合計	3,198,686	955,443
負債合計	3,198,686	955,443
純資産の部		
元本等		
元本	53,271,130	56,376,200
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	48,029,617	54,201,252
（分配準備積立金）	14,125,383	13,581,500
元本等合計	101,300,747	110,577,452
純資産合計	101,300,747	110,577,452
負債純資産合計	104,499,433	111,532,895

（2）中間損益及び剰余金計算書

	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	15,638,756	4,032,495
営業収益合計	15,638,756	4,032,495
営業費用		
支払利息	130	92
受託者報酬	28,164	28,909
委託者報酬	901,180	924,851
その他費用	1,627	1,681
営業費用合計	931,101	955,533
営業利益又は営業損失()	14,707,655	3,076,962
経常利益又は経常損失()	14,707,655	3,076,962
中間純利益又は中間純損失()	14,707,655	3,076,962
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,803,545	203,949
期首剰余金又は期首欠損金()	40,943,942	48,029,617
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,466,157	5,246,235
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,466,157	5,246,235
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,303,782	1,947,613
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,303,782	1,947,613
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	36,010,427	54,201,252

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 53,271,130口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 56,376,200口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9016円 (10,000口当たり純資産額) (19,016円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9614円 (10,000口当たり純資産額) (19,614円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村台湾株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 178,982円</p> <p>2. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村台湾株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 181,709円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

	第8期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 9月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首元本額	78,463,349円	期首元本額 53,271,130円
期中追加設定元本額	9,895,631円	期中追加設定元本額 5,279,499円
期中一部解約元本額	35,087,850円	期中一部解約元本額 2,174,429円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第8期 (平成29年 9月12日現在)	第9期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,290,035	19,006,632
親投資信託受益証券	1,338,978,006	1,581,883,515
流動資産合計	1,382,268,041	1,600,890,147
資産合計	1,382,268,041	1,600,890,147
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,672,766	-
未払解約金	6,061,404	2,216,967
未払受託者報酬	361,165	412,420
未払委託者報酬	11,557,130	13,197,231
未払利息	68	35
その他未払費用	21,600	24,687
流動負債合計	40,674,133	15,851,340
負債合計	40,674,133	15,851,340
純資産の部		
元本等		
元本	906,910,649	973,684,753
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	434,683,259	611,354,054
（分配準備積立金）	61,831,362	39,261,211
元本等合計	1,341,593,908	1,585,038,807
純資産合計	1,341,593,908	1,585,038,807
負債純資産合計	1,382,268,041	1,600,890,147

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	101,936,691	144,312,596
営業収益合計	101,936,691	144,312,596
営業費用		

	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
支払利息	2,837	3,004
受託者報酬	356,696	412,420
委託者報酬	11,414,385	13,197,231
その他費用	21,347	24,687
営業費用合計	11,795,265	13,637,342
営業利益又は営業損失()	90,141,426	130,675,254
経常利益又は経常損失()	90,141,426	130,675,254
中間純利益又は中間純損失()	90,141,426	130,675,254
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	8,667,504	36,263,565
期首剰余金又は期首欠損金()	329,307,943	434,683,259
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,326,221	308,365,040
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,326,221	308,365,040
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,202,598	226,105,934
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,202,598	226,105,934
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	359,905,488	611,354,054

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 906,910,649口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 973,684,753口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4793円 (10,000口当たり純資産額) (14,793円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6279円 (10,000口当たり純資産額) (16,279円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第8期中間計算期間</p> <p>自 平成28年 9月13日</p> <p>至 平成29年 3月12日</p>	<p>第9期中間計算期間</p> <p>自 平成29年 9月13日</p> <p>至 平成30年 3月12日</p>
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村アセアン株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 2,275,312円</p> <p>2. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村アセアン株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 2,594,143円</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

<p>第8期</p> <p>平成29年 9月12日現在</p>	<p>第9期中間計算期間末</p> <p>平成30年 3月12日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

<p>第8期</p> <p>自 平成28年 9月13日</p> <p>至 平成29年 9月12日</p>	<p>第9期中間計算期間</p> <p>自 平成29年 9月13日</p> <p>至 平成30年 3月12日</p>

期首元本額	1,069,629,517円	期首元本額	906,910,649円
期中追加設定元本額	205,795,333円	期中追加設定元本額	523,394,002円
期中一部解約元本額	368,514,201円	期中一部解約元本額	456,619,898円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第8期 (平成29年 9月12日現在)	第9期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,744,015	2,920,253
親投資信託受益証券	264,892,004	277,062,293
流動資産合計	272,636,019	279,982,546
資産合計	272,636,019	279,982,546
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,175,242	-
未払解約金	11,708	9,999
未払受託者報酬	65,395	76,060
未払委託者報酬	1,961,895	2,281,652
未払利息	12	5
その他未払費用	3,865	4,501
流動負債合計	7,218,117	2,372,217
負債合計	7,218,117	2,372,217
純資産の部		
元本等		
元本	172,508,098	183,501,904
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	92,909,804	94,108,425
（分配準備積立金）	24,938,685	22,464,955
元本等合計	265,417,902	277,610,329
純資産合計	265,417,902	277,610,329
負債純資産合計	272,636,019	279,982,546

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	48,105,102	3,867,197
営業収益合計	48,105,102	3,867,197
営業費用		
支払利息	226	373
受託者報酬	57,854	76,060
委託者報酬	1,735,506	2,281,652
その他費用	3,406	4,501

	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業費用合計	1,796,992	2,362,586
営業利益又は営業損失()	46,308,110	6,229,783
経常利益又は経常損失()	46,308,110	6,229,783
中間純利益又は中間純損失()	46,308,110	6,229,783
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,665,650	284,253
期首剰余金又は期首欠損金()	32,105,365	92,909,804
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,838,426	18,673,077
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,838,426	18,673,077
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,854,096	10,960,420
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,854,096	10,960,420
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	78,732,155	94,108,425

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 172,508,098口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 183,501,904口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5386円 (10,000口当たり純資産額) (15,386円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5128円 (10,000口当たり純資産額) (15,128円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

<p>当ファンドの主要投資対象である野村豪州株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 348,792円</p> <p>2. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>当ファンドの主要投資対象である野村豪州株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 449,919円</p>
--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第8期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 9月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首元本額 150,350,095円	期首元本額 172,508,098円
期中追加設定元本額 43,473,808円	期中追加設定元本額 31,204,382円
期中一部解約元本額 21,315,805円	期中一部解約元本額 20,210,576円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

（１）中間貸借対照表

	（単位：円）	
	第7期 （平成29年 9月12日現在）	第8期中間計算期間末 （平成30年 3月12日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	191,245,002	87,544,140
親投資信託受益証券	5,759,704,945	5,580,883,792
流動資産合計	5,950,949,947	5,668,427,932
資産合計	5,950,949,947	5,668,427,932
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	83,225,726	-
未払解約金	49,922,681	24,463,199
未払受託者報酬	1,416,078	1,570,519
未払委託者報酬	45,314,665	50,256,589
未払利息	302	161
その他未払費用	84,902	94,171
流動負債合計	179,964,354	76,384,639
負債合計	179,964,354	76,384,639
純資産の部		
元本等		
元本	4,161,286,309	4,056,781,012
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,609,699,284	1,535,262,281
（分配準備積立金）	310,396,761	207,899,305
元本等合計	5,770,985,593	5,592,043,293
純資産合計	5,770,985,593	5,592,043,293
負債純資産合計	5,950,949,947	5,668,427,932

（２）中間損益及び剰余金計算書

	（単位：円）	
	第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	422,035,002	24,716,925
営業収益合計	422,035,002	24,716,925
営業費用		
支払利息	12,364	20,355
受託者報酬	1,312,116	1,570,519
委託者報酬	41,987,682	50,256,589
その他費用	78,671	94,171
営業費用合計	43,390,833	51,941,634
営業利益又は営業損失（ ）	378,644,169	27,224,709
経常利益又は経常損失（ ）	378,644,169	27,224,709
中間純利益又は中間純損失（ ）	378,644,169	27,224,709
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	49,670,063	77,358,992

	第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首剰余金又は期首欠損金()	694,518,705	1,609,699,284
剰余金増加額又は欠損金減少額	477,644,755	711,125,739
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	477,644,755	711,125,739
剰余金減少額又は欠損金増加額	219,597,476	680,979,041
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	219,597,476	680,979,041
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,281,540,090	1,535,262,281

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期 平成29年 9月12日現在	第8期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,161,286,309口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,056,781,012口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3868円 (10,000口当たり純資産額) (13,868円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3784円 (10,000口当たり純資産額) (13,784円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

<p>当ファンドの主要投資対象である野村インドネシア株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 8,398,151円</p> <p>2.追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>当ファンドの主要投資対象である野村インドネシア株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 9,867,220円</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成29年 9月12日現在	第8期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第7期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 9月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首元本額 2,979,474,341円	期首元本額 4,161,286,309円
期中追加設定元本額 3,300,542,142円	期中追加設定元本額 1,650,197,797円
期中一部解約元本額 2,118,730,174円	期中一部解約元本額 1,754,703,094円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）		
	第7期 (平成29年 9月12日現在)	第8期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,418,219	16,085,382
親投資信託受益証券	864,493,987	1,559,590,159
未収入金	-	19,198,802
流動資産合計	889,912,206	1,594,874,343
資産合計	889,912,206	1,594,874,343
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,729,704	-
未払解約金	51,178	21,068,302
未払受託者報酬	239,715	335,382
未払委託者報酬	7,670,745	10,732,149
未払利息	40	29
その他未払費用	14,325	20,063
流動負債合計	23,705,707	32,155,925
負債合計	23,705,707	32,155,925
純資産の部		
元本等		
元本	524,323,480	817,445,285
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	341,883,019	745,273,133
（分配準備積立金）	71,656,453	62,533,225
元本等合計	866,206,499	1,562,718,418
純資産合計	866,206,499	1,562,718,418
負債純資産合計	889,912,206	1,594,874,343

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）		
	第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	149,029,216	163,637,168
営業収益合計	149,029,216	163,637,168
営業費用		
支払利息	1,772	2,209
受託者報酬	246,518	335,382
委託者報酬	7,888,566	10,732,149
その他費用	14,733	20,063
営業費用合計	8,151,589	11,089,803
営業利益又は営業損失（ ）	140,877,627	152,547,365
経常利益又は経常損失（ ）	140,877,627	152,547,365
中間純利益又は中間純損失（ ）	140,877,627	152,547,365

	第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	11,479,961	16,309,549
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	209,694,212	341,883,019
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,199,290	339,119,171
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,199,290	339,119,171
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,322,567	71,966,873
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,322,567	71,966,873
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	309,968,601	745,273,133

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期 平成29年 9月12日現在	第8期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 524,323,480口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 817,445,285口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6520円 (10,000口当たり純資産額) (16,520円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9117円 (10,000口当たり純資産額) (19,117円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

<p>当ファンドの主要投資対象である野村タイ株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 1,574,507円</p> <p>2.追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>当ファンドの主要投資対象である野村タイ株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 2,113,995円</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成29年 9月12日現在	第8期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第7期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 9月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首元本額 707,891,992円	期首元本額 524,323,480円
期中追加設定元本額 37,550,570円	期中追加設定元本額 394,420,944円
期中一部解約元本額 221,119,082円	期中一部解約元本額 101,299,139円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）		
	第7期 （平成29年 9月12日現在）	第8期中間計算期間末 （平成30年 3月12日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	111,236,472	41,134,270
親投資信託受益証券	3,350,230,080	3,208,618,993
流動資産合計	3,461,466,552	3,249,753,263
資産合計	3,461,466,552	3,249,753,263
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	83,454,151	-
未払解約金	107,339	1,743,279
未払受託者報酬	650,061	995,274
未払委託者報酬	20,801,981	31,848,625
未払利息	175	75
その他未払費用	38,939	59,658
流動負債合計	105,052,646	34,646,911
負債合計	105,052,646	34,646,911
純資産の部		
元本等		
元本	1,669,083,024	1,637,550,825
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,687,330,882	1,577,555,527
（分配準備積立金）	8,816,005	6,593,404
元本等合計	3,356,413,906	3,215,106,352
純資産合計	3,356,413,906	3,215,106,352
負債純資産合計	3,461,466,552	3,249,753,263

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）		
	第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	49,757,044	34,051,037
営業収益合計	49,757,044	34,051,037
営業費用		
支払利息	3,659	9,401
受託者報酬	442,439	995,274
委託者報酬	14,157,885	31,848,625
その他費用	26,486	59,658
営業費用合計	14,630,469	32,912,958
営業利益又は営業損失（ ）	35,126,575	66,963,995
経常利益又は経常損失（ ）	35,126,575	66,963,995
中間純利益又は中間純損失（ ）	35,126,575	66,963,995
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,983,693	60,462,910

	第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首剰余金又は期首欠損金()	789,872,429	1,687,330,882
剰余金増加額又は欠損金減少額	124,814,788	610,334,260
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	124,814,788	610,334,260
剰余金減少額又は欠損金増加額	116,235,129	592,682,710
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	116,235,129	592,682,710
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	836,562,356	1,577,555,527

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期 平成29年 9月12日現在	第8期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,669,083,024口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,637,550,825口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0109円 (10,000口当たり純資産額) (20,109円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9634円 (10,000口当たり純資産額) (19,634円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

<p>当ファンドの主要投資対象である野村フィリピン株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 2,827,745円</p> <p>2. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>当ファンドの主要投資対象である野村フィリピン株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 6,253,385円</p>
---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成29年 9月12日現在	第8期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第7期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 9月12日	第8期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首元本額 851,284,423円	期首元本額 1,669,083,024円
期中追加設定元本額 1,188,817,023円	期中追加設定元本額 544,789,106円
期中一部解約元本額 371,018,422円	期中一部解約元本額 576,321,305円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）		
	第8期 (平成29年 9月12日現在)	第9期中間計算期間末 (平成30年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,957,750	474,209
親投資信託受益証券	59,565,582	152,460,297
流動資産合計	100,523,332	152,934,506
資産合計	100,523,332	152,934,506
負債の部		
流動負債		
未払解約金	40,831,599	159,678
未払受託者報酬	26	39
未払委託者報酬	441	408
未払利息	64	-
流動負債合計	40,832,130	160,125
負債合計	40,832,130	160,125
純資産の部		
元本等		
元本	59,636,736	152,655,529
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	54,466	118,852
（分配準備積立金）	339,384	5,739
元本等合計	59,691,202	152,774,381
純資産合計	59,691,202	152,774,381
負債純資産合計	100,523,332	152,934,506

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）		
	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	13,934	5,285
営業収益合計	13,934	5,285
営業費用		
支払利息	319	4,231
受託者報酬	12	39
委託者報酬	275	408
営業費用合計	606	4,678
営業利益又は営業損失（ ）	14,540	9,963
経常利益又は経常損失（ ）	14,540	9,963
中間純利益又は中間純損失（ ）	14,540	9,963
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,748	3,083
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	106,205	54,466
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,540	602,244

	第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,540	602,244
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,712	530,978
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,712	530,978
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	57,241	118,852

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 9月13日から平成30年 3月12日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 59,636,736口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 152,655,529口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0009円 (10,000口当たり純資産額) (10,009円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0008円 (10,000口当たり純資産額) (10,008円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 平成29年 9月12日現在	第9期中間計算期間末 平成30年 3月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 9月12日	第9期中間計算期間 自 平成29年 9月13日 至 平成30年 3月12日
期首元本額 86,495,863円	期首元本額 59,636,736円
期中追加設定元本額 190,094,251円	期中追加設定元本額 686,707,991円
期中一部解約元本額 216,953,378円	期中一部解約元本額 593,689,198円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）」は「野村インド株マザーファンド」、
「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）」は「野村韓国株マザーファンド」、
「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）」は「野村台湾株マザーファンド」、
「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）」は「野村アセアン株マザーファンド」、
「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）」は「野村豪州株マザーファンド」、
「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）」は「野村インドネシア株マザーファンド」、
「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）」は「野村タイ株マザーファンド」、
「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）」は「野村フィリピン株マザーファンド」、
「ノムラ・アジア・シリーズ（マネーパブル・ファンド）」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象と
しており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村インド株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成30年 3月12日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	5,400,013,521
コール・ローン	3,073,933,064
株式	100,960,794,660
未収入金	457,917,233
前払金	31,937,103
流動資産合計	109,924,595,581
資産合計	109,924,595,581
負債の部	
流動負債	
未払金	355,878,100
未払利息	5,665
流動負債合計	355,883,765
負債合計	355,883,765
純資産の部	
元本等	
元本	34,499,223,275
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,069,488,541
元本等合計	109,568,711,816
純資産合計	109,568,711,816
負債純資産合計	109,924,595,581

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,1760円
(10,000口当たり純資産額)	(31,760円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在	
期首	平成29年 9月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	32,261,028,404円
同期中における追加設定元本額	4,173,225,028円
同期中における一部解約元本額	1,935,030,157円
期末元本額	34,499,223,275円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)	33,910,108,387円
野村インド株オープン投信(適格機関投資家専用)	589,114,888円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村韓国株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 3月12日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	7,369,980
コール・ローン	2,008,642
株式	293,191,037

(平成30年 3月12日現在)

未収配当金	3,143,242
流動資産合計	305,712,901
資産合計	305,712,901
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,000,000
未払利息	3
流動負債合計	1,000,003
負債合計	1,000,003
純資産の部	
元本等	
元本	145,671,742
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	159,041,156
元本等合計	304,712,898
純資産合計	304,712,898
負債純資産合計	305,712,901

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0918円
(10,000口当たり純資産額)	(20,918円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在

期首	平成29年 9月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	212,250,111円
同期中における追加設定元本額	8,959,567円
同期中における一部解約元本額	75,537,936円
期末元本額	145,671,742円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）	145,671,742円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村台湾株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成30年 3月12日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	1,108,538
コール・ローン	2,709,269
株式	106,538,188
流動資産合計	110,355,995
資産合計	
110,355,995	
負債の部	
流動負債	
未払利息	4
流動負債合計	4
負債合計	
4	
純資産の部	
元本等	
元本	43,737,131
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,618,860
元本等合計	110,355,991

(平成30年 3月12日現在)

純資産合計	110,355,991
負債純資産合計	110,355,995

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5232円
(10,000口当たり純資産額)	(25,232円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在	
期首	平成29年 9月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	41,735,177円
同期中における追加設定元本額	3,796,266円
同期中における一部解約元本額	1,794,312円
期末元本額	43,737,131円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）	43,737,131円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村アセアン株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成30年 3月12日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	16,069,710
コール・ローン	19,699,626
株式	1,553,028,837
派生商品評価勘定	3,985
未収入金	14,518,223
未収配当金	2,176,814
流動資産合計	1,605,497,195
資産合計	1,605,497,195
負債の部	
流動負債	
未払金	23,645,562
未払利息	36
流動負債合計	23,645,598
負債合計	23,645,598
純資産の部	
元本等	
元本	721,760,969
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	860,090,628
元本等合計	1,581,851,597
純資産合計	1,581,851,597
負債純資産合計	1,605,497,195

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式
-------------------	----

	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,1917円
(10,000口当たり純資産額)	(21,917円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在	
期首	平成29年 9月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	678,341,358円
同期中における追加設定元本額	377,893,753円
同期中における一部解約元本額	334,474,142円
期末元本額	721,760,969円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス)	721,760,969円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村豪州株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 3月12日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,435,574
コール・ローン	1,531,921
株式	244,935,634
投資証券	25,442,350
未収配当金	2,338,559
流動資産合計	279,684,038
資産合計	279,684,038
負債の部	
流動負債	
未払金	2,616,864
未払利息	2

(平成30年 3月12日現在)

流動負債合計	2,616,866
負債合計	2,616,866
純資産の部	
元本等	
元本	149,650,153
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	127,417,019
元本等合計	277,067,172
純資産合計	277,067,172
負債純資産合計	279,684,038

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8514円
(10,000口当たり純資産額)	(18,514円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在	
期首	平成29年 9月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	141,949,523円
同期中における追加設定元本額	24,962,263円
同期中における一部解約元本額	17,261,633円
期末元本額	149,650,153円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）	149,650,153円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村インドネシア株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成30年 3月12日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	100,589,261
コール・ローン	15,873,217
株式	5,500,799,466
未収入金	18,605,868
流動資産合計	5,635,867,812
資産合計	5,635,867,812
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	170,800
未払金	54,847,990
未払利息	29
流動負債合計	55,018,819

(平成30年 3月12日現在)

負債合計	55,018,819
純資産の部	
元本等	
元本	3,385,020,800
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,195,828,193
元本等合計	5,580,848,993
純資産合計	5,580,848,993
負債純資産合計	5,635,867,812

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6487円
(10,000口当たり純資産額)	(16,487円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在	
期首	平成29年 9月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,505,815,902円
同期中における追加設定元本額	984,750,366円
同期中における一部解約元本額	1,105,545,468円
期末元本額	3,385,020,800円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)	3,385,020,800円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村タイ株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 3月12日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,429,758
株式	1,547,402,959
新株予約権証券	314,470
未収配当金	8,613,054
流動資産合計	1,578,760,241
資産合計	1,578,760,241
負債の部	

(平成30年 3月12日現在)

流動負債	
未払解約金	19,198,802
未払利息	41
流動負債合計	19,198,843
負債合計	19,198,843
純資産の部	
元本等	
元本	657,333,794
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	902,227,604
元本等合計	1,559,561,398
純資産合計	1,559,561,398
負債純資産合計	1,578,760,241

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3726円
(10,000口当たり純資産額)	(23,726円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在

期首	平成29年 9月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	426,889,530円
同期中における追加設定元本額	297,152,641円
同期中における一部解約元本額	66,708,377円
期末元本額	657,333,794円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）	657,333,794円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村フィリピン株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成30年 3月12日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	19,735,342
コール・ローン	10,036,738
株式	3,142,068,205
未収入金	32,897,220
未収配当金	3,876,893
流動資産合計	3,208,614,398
資産合計	3,208,614,398
負債の部	
流動負債	
未払利息	18
流動負債合計	18
負債合計	18
純資産の部	
元本等	

(平成30年 3月12日現在)

元本	1,232,283,199
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,976,331,181
元本等合計	3,208,614,380
純資産合計	3,208,614,380
負債純資産合計	3,208,614,398

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6038円
(10,000口当たり純資産額)	(26,038円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在	
期首	平成29年 9月13日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,266,292,505円
同期中における追加設定元本額	330,275,375円
同期中における一部解約元本額	364,284,681円
期末元本額	1,232,283,199円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）	1,232,283,199円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成30年 3月12日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,528,770,048
地方債証券	1,740,452,209
特殊債券	5,713,070,857
社債券	2,818,445,175
コマーシャル・ペーパー	5,900,001,869
未収利息	15,437,689
前払費用	12,040,410
流動資産合計	18,728,218,257
資産合計	18,728,218,257
負債の部	
流動負債	
未払金	1,000,000,000
未払解約金	699,931
未払利息	4,660
流動負債合計	1,000,704,591
負債合計	1,000,704,591
純資産の部	
元本等	
元本	17,367,213,138
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	360,300,528
元本等合計	17,727,513,666
純資産合計	17,727,513,666
負債純資産合計	18,728,218,257

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0207円
(10,000口当たり純資産額)	(10,207円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コマーシャル・ペーパー (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月12日現在	
期首	平成29年 9月13日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,849,126,609円
同期中における追加設定元本額	3,140,935,744円
同期中における一部解約元本額	2,622,849,215円
期末元本額	17,367,213,138円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015 - 06	146,986,772円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	28,461,887円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	52,472,250円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	210,847,076円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	8,634,935円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	3,552,608円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,498,544円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	16,057,053円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	149,368,372円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	11,664,817円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,825,960円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,040,095円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円

野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円

野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコベソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコベソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円

第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404円
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,324,627,145円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,070,347,002円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Fプライス(適格機関投資家専用)	1,426,332,289円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	752,748,356円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インド・フォーカス)

2018年4月27日現在

資産総額	116,251,491,953円
負債総額	769,490,726円
純資産総額(-)	115,482,001,227円
発行済口数	50,048,504,823口
1口当たり純資産額(/)	2.3074円

ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス)

2018年4月27日現在

資産総額	310,710,060円
負債総額	3,784,647円
純資産総額(-)	306,925,413円
発行済口数	217,985,576口

1口当たり純資産額（ / ）	1.4080円
----------------	---------

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

2018年4月27日現在

資産総額	102,989,193円
負債総額	240,040円
純資産総額（ - ）	102,749,153円
発行済口数	54,281,854口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8929円

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

2018年4月27日現在

資産総額	1,609,571,787円
負債総額	25,652,201円
純資産総額（ - ）	1,583,919,586円
発行済口数	975,770,851口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6232円

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

2018年4月27日現在

資産総額	259,808,593円
負債総額	557,097円
純資産総額（ - ）	259,251,496円
発行済口数	177,323,813口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4620円

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

2018年4月27日現在

資産総額	5,063,526,258円
負債総額	73,375,274円
純資産総額（ - ）	4,990,150,984円
発行済口数	3,905,967,744口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2776円

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

2018年4月27日現在

資産総額	1,765,522,661円
負債総額	25,941,636円
純資産総額（ - ）	1,739,581,025円
発行済口数	891,960,426口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9503円

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

2018年4月27日現在

資産総額	3,030,239,072円
負債総額	54,319,743円
純資産総額（ - ）	2,975,919,329円
発行済口数	1,625,460,189口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8308円

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

2018年4月27日現在

資産総額	97,337,212円
負債総額	50,801円
純資産総額（ - ）	97,286,411円
発行済口数	97,212,712口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0008円

（参考）野村インド株マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	117,221,652,949円
負債総額	4,597円
純資産総額（ - ）	117,221,648,352円
発行済口数	34,971,017,665口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3520円

（参考）野村韓国株マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	308,906,813円
------	--------------

負債総額	3,100,011円
純資産総額（ - ）	305,806,802円
発行済口数	144,193,228口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1208円

（参考）野村台湾株マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	102,545,214円
負債総額	5円
純資産総額（ - ）	102,545,209円
発行済口数	42,001,977口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4414円

（参考）野村アセアン株マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	1,598,647,089円
負債総額	17,877,657円
純資産総額（ - ）	1,580,769,432円
発行済口数	721,672,425口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1904円

（参考）野村豪州株マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	258,730,612円
負債総額	1円
純資産総額（ - ）	258,730,611円
発行済口数	144,310,195口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7929円

（参考）野村インドネシア株マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	4,980,028,702円
負債総額	137円
純資産総額（ - ）	4,980,028,565円
発行済口数	3,252,668,403口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5311円

（参考）野村タイ株マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	1,772,881,143円
負債総額	36,754,366円
純資産総額（ - ）	1,736,126,777円
発行済口数	717,936,049口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4182円

（参考）野村フィリピン株マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	2,971,590,127円
負債総額	1,709,397円
純資産総額（ - ）	2,969,880,730円
発行済口数	1,221,080,278口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4322円

（参考）野村マネー マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	16,516,898,895円
負債総額	33,552円
純資産総額（ - ）	16,516,865,343円
発行済口数	16,181,434,913口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0207円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年3月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	26,341,115
単位型株式投資信託	107	563,502
追加型公社債投資信託	14	5,402,915
単位型公社債投資信託	386	1,783,651
合計	1,502	34,091,182

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661

その他			56		42
貸倒引当金			10		11
流動資産計			103,715		94,066
固定資産					
有形固定資産			1,176		1,001
建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本			99,606		86,837
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		68,011	55,242
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		43,405	30,635
評価・換算差額等			41
その他有価証券評価差額金		5,349	41
純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による 増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 5,894百万円	未払金 4,438百万円
未払費用 1,151	未払費用 938
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 641百万円	建物 681百万円
器具備品 3,132	器具備品 3,331
合計 3,774	合計 4,013

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 7,081百万円	受取配当金 5,252百万円
支払利息 -	支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 1百万円	建物 -百万円
器具備品 4	器具備品 0
ソフトウェア 54	ソフトウェア 9
ア	ア
合計 60	合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-

(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-

有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。
この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

関連会社	株式会社野村 総合研究所	東京都 千代田区	18,600 (百万円)	情報サービ ス業	-	サービス・製 品の購入	自社利用ソ フトウェア 開発の委託 等(*2)	787	未払費用	-
------	-----------------	-------------	-----------------	-------------	---	----------------	----------------------------------	-----	------	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*3)	33,019	未払手数 料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,635百万円	損益計算書上の当期純利益 25,637百万円
普通株式に係る当期純利益 25,635百万円	普通株式に係る当期純利益 25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	1	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	2	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798

(純資産の部)		
株主資本		75,573
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	1	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	2	4,435
営業外費用	3	91
経常利益		19,636
特別利益	4	32
特別損失	5	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,263	11,263	11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成29年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	4,102百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	94百万円
無形固定資産	1,288百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,031百万円
金銭信託運用益	224百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	2百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	49百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	32百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	1百万円
固定資産除却損	8百万円

中間株主資本等変動計算書関係

	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日										
1 発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株							
2 配当に関する事項											
配当金支払額											
平成29年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
・普通株式の配当に関する事項											
(1) 配当金の総額	25,598百万円										
(2) 1株当たり配当額	4,970円										
(3) 基準日	平成29年 3月31日										
(4) 効力発生日	平成29年 6月23日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
其他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり純資産額		14,681円79銭
1株当たり中間純利益		2,783円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,335百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,335百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年3月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2018年3月末現在

(3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジ メント・シンガポール・リミテ ッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する 諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務 を営んでいます。
Samsung Active Asset Management Co., Ltd. (サムスン アクティブ アセッ ト マネジメント カンパニー リミテッド)	KRW 30,000,000,000 **	韓国において投資顧問業および投資信託業 務を行なっています。

* 2018年3月末現在

* * 2017年12月末現在

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年5月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）の平成29年9月13日から平成30年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）の平成30年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月13日から平成30年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。